

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年4月1日
(第92期) 至 平成21年3月31日

株式会社マンダム

(E01027)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態及び経営成績の分析	15
第3 設備の状況	19
1. 設備投資等の概要	19
2. 主要な設備の状況	19
3. 設備の新設、除却等の計画	20
第4 提出会社の状況	21
1. 株式等の状況	21
2. 自己株式の取得等の状況	24
3. 配当政策	25
4. 株価の推移	25
5. 役員の状況	26
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	29
第5 経理の状況	34
1. 連結財務諸表等	35
2. 財務諸表等	62
第6 提出会社の株式事務の概要	86
第7 提出会社の参考情報	87
1. 提出会社の親会社等の情報	87
2. その他の参考情報	87
第二部 提出会社の保証会社等の情報	88

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月24日
【事業年度】	第92期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社マングム
【英訳名】	MANDOM CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 西村 元延
【本店の所在の場所】	大阪市中央区十二軒町5番12号
【電話番号】	06（6767）5001（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務管理部長 武田 勝則
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区十二軒町5番12号
【電話番号】	06（6767）5001（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務管理部長 武田 勝則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(千円)	47,546,027	47,923,279	51,250,264	56,289,010	55,178,479
経常利益(千円)	6,281,303	6,120,121	5,109,350	6,704,242	5,175,487
当期純利益(千円)	3,211,528	3,099,669	2,488,461	3,499,905	3,011,425
純資産額(千円)	38,168,858	40,568,999	44,182,082	45,868,982	42,379,747
総資産額(千円)	47,397,735	51,320,095	51,620,332	54,218,874	49,078,349
1株当たり純資産額(円)	1,577.94	1,677.82	1,727.55	1,779.67	1,661.94
1株当たり当期純利益(円)	128.73	124.36	104.28	147.13	126.60
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	80.5	79.1	79.6	78.1	80.5
自己資本利益率(%)	8.6	7.9	6.1	8.4	7.4
株価収益率(倍)	22.6	23.8	28.3	20.4	12.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	6,061,177	4,911,832	3,411,814	7,614,194	3,458,552
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△6,919,454	△2,444,552	△1,120,573	△5,040,810	△1,204,651
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△1,345,827	△1,196,772	△2,554,386	△1,659,874	△2,045,399
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	7,662,205	8,983,700	8,783,525	9,791,122	9,235,054
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	2,074 (2,889)	2,068 (1,896)	2,039 (1,705)	2,195 (1,781)	2,280 (1,771)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第90期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	34,376,306	34,964,942	36,498,883	38,859,863	37,316,490
経常利益 (千円)	4,972,896	4,536,973	3,372,950	4,421,710	3,670,399
当期純利益 (千円)	2,754,345	2,645,333	2,086,732	2,720,983	2,189,008
資本金 (千円)	11,394,817	11,394,817	11,394,817	11,394,817	11,394,817
発行済株式総数 (千株)	24,134	24,134	24,134	24,134	24,134
純資産額 (千円)	38,498,366	39,997,423	39,591,520	40,351,842	39,612,765
総資産額 (千円)	44,629,360	46,604,173	45,301,678	47,135,770	44,870,791
1株当たり純資産額 (円)	1,591.85	1,654.12	1,664.28	1,696.31	1,665.33
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間配当額) (円)	55.0 (25.0)	60.0 (30.0)	60.0 (30.0)	80.0 (30.0)	60.0 (40.0)
1株当たり当期純利益 (円)	110.03	105.52	87.45	114.38	92.02
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	86.3	85.8	87.4	85.6	88.3
自己資本利益率 (%)	7.3	6.7	5.3	6.8	5.5
株価収益率 (倍)	26.5	28.1	33.7	26.2	17.7
配当性向 (%)	50.0	56.9	68.6	69.9	65.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	494 (313)	496 (325)	501 (317)	517 (327)	516 (331)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第91期の 1株当たり配当額80円には、創立80周年記念配当20円を含んでおります。

4. 第90期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和2年12月	香水、化粧品、石鹼の製造販売を目的として、大阪市東区（現 中央区）安土町に金鶴香水株式会社を設立
昭和8年4月	男性化粧品、丹頂チックを発売
昭和13年6月	本社および工場を大阪市東区（現 中央区）十二軒町に移転
昭和24年8月	株式会社巴厘化粧品製造所を吸収合併
昭和33年4月	フィリピンマニラ市にて海外事業の第一歩となる技術提携会社TANCHO CORPORATIONが稼働
昭和34年4月	商号を金鶴香水株式会社から丹頂株式会社に変更
昭和44年11月	インドネシアジャカルタ市に合弁による現地法人P.T. TANCHO INDONESIAを設立（現・連結子会社 PT MANDOM INDONESIA Tbk）
昭和45年7月	チャールスブロンソンをブランドキャラクターとするマンダムラインを発売
昭和46年4月	商号を株式会社マンダムに変更し、また国際部を分離して新たに丹頂株式会社を設立
昭和47年10月	フランスドクタ・ルノー社との提携によるエステティック専門化粧品会社日本ドクタ・ルノー化粧品株式会社（平成元年8月18日株式会社ピアセラボに商号変更）を設立（現・連結子会社）
昭和51年3月	兵庫県神崎郡福崎町に福崎工場を開設
昭和52年5月	本社を大阪市東区（現 中央区）京橋に移転
昭和52年10月	旧本社跡地に中央研究所を開設
昭和53年7月	高級男性化粧品ギャツビーブランドを発売
昭和57年4月	第1次中期5ヵ年経営計画がスタート
昭和57年7月	美容院を中心とする業務用ヘアケアシステムのパリアッチブランドを発売
昭和59年2月	新整髪料スタイリングフォーム等5品目を発売
昭和59年7月	女性化粧品分野に進出するためピュセルブランドを発売
昭和60年2月	訪問販売による女性化粧品市場参入を目的として株式会社ミックを設立（平成17年3月28日 株式会社BHL社へ譲渡）
昭和62年4月	丹頂株式会社を吸収合併
昭和62年4月	第2次中期3ヵ年経営計画がスタート
昭和63年2月	シンガポールにて合弁会社をスタート（現・連結子会社 MANDOM CORPORATION (SINGAPORE) PTE LTD）
昭和63年11月	東京・大阪両店頭市場へ株式公開
平成元年3月	主力フォーム商品20品が（財）日本環境協会よりエコマーク商品第1号に認定
平成元年12月	台湾にて合弁会社をスタート（現・連結子会社 MANDOM TAIWAN CORPORATION）
平成2年4月	第3次中期3ヵ年経営計画がスタート
平成2年10月	子会社である株式会社ピアセラボへ、「パリアッチ」の営業を譲渡
平成4年2月	フィリピンにて合弁会社をスタート（現・連結子会社 MANDOM PHILIPPINES CORPORATION）
平成4年9月	新流通に合致した販売マーケティング会社を目的として株式会社エムザを設立（平成17年2月1日 当社に吸収合併）
平成5年2月	本社を大阪府中央区十二軒町に移転
平成5年4月	第4次中期3ヵ年経営計画がスタート
平成5年9月	P.T. TANCHO INDONESIAジャカルタ証券取引所へ上場（平成9年7月16日 PT TANCHO INDONESIA Tbkに商号変更）（平成13年1月1日 PT MANDOM INDONESIA Tbkに商号変更）
平成5年10月	エステティック化粧品の販売を目的とし、株式会社ギノージャパンを設立（現・連結子会社）
平成6年6月	大阪市中央区十二軒町に新社屋（マンダム本社ビル）が完成
平成8年4月	第5次中期3ヵ年経営計画がスタート
平成8年4月	当社グループ会社の輸入機能の合理化を主目的として株式会社ビューコスを設立（現・連結子会社）

年月	概要
平成9年1月 平成10年7月	マレーシアにて合弁会社をスタート（現・連結子会社 MANDOM (MALAYSIA) SDN. BHD.） 兵庫県神崎郡福崎町にて物流センターを稼働（平成17年4月1日 日本通運株式会社に物流業務を委託し閉鎖）
平成10年12月 平成11年3月	本社、中央研究所、福崎工場および物流センターにおいて I S O9001の認証登録 主力ブランド「ギャツビー」が売上100億円を達成
平成11年4月	第6次中期3ヵ年経営計画がスタート
平成11年8月	韓国にて合弁会社をスタート（現・連結子会社 MANDOM KOREA CORPORATION）
平成12年11月	福崎工場および物流センターにおいて I S O14001の認証登録
平成14年1月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成14年4月	第7次中期3ヵ年経営計画がスタート
平成15年3月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成17年4月	第8次中期3ヵ年経営計画がスタート
平成18年11月	マンダム本社ビルの隣にマンダムR&D棟が完成
平成20年4月	第9次中期3ヵ年経営計画がスタート
平成20年7月	中国にてMANDOM CHINA CORPORATIONを設立（現・連結子会社）

3【事業の内容】

当社の企業集団等は、当社、子会社14社および関連会社1社（平成21年3月31日現在）で構成され、化粧品の製造販売を主な内容としております。

当企業集団各社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

化粧品事業

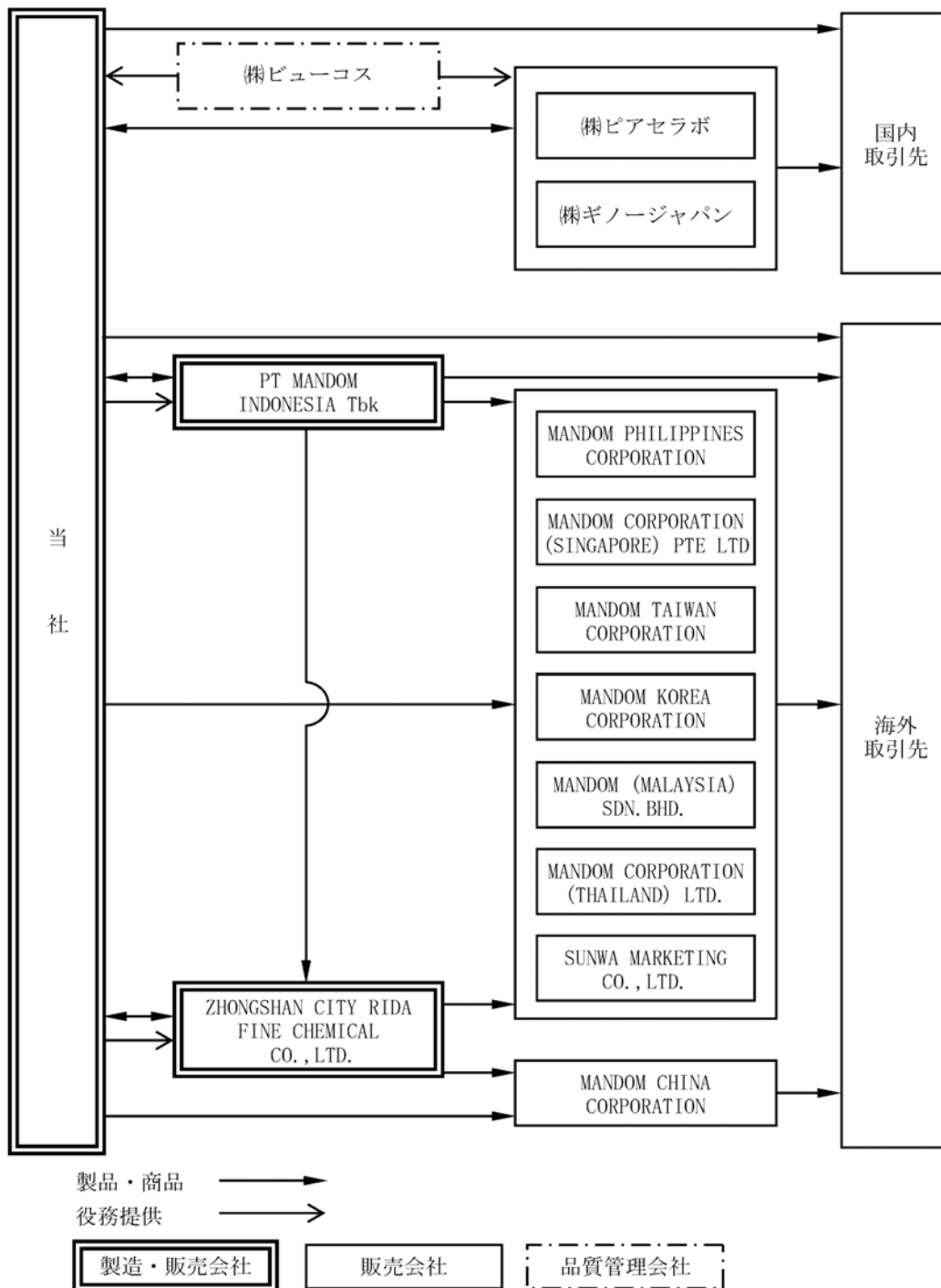
製造・販売	国内1社、海外1社
国内	当社 当社が自社取扱化粧品および国内連結子会社向けの化粧品の製造し、販売しております。 当社は国内連結子会社の取扱化粧品の輸出しております。
海外	連結子会社1社 PT MANDOM INDONESIA Tbkが自社取扱化粧品の製造し、販売しております。 また、当社向けの化粧品の製造し輸出しております。
製造	海外1社
海外	連結子会社1社 ZHONGSHAN CITY RIDA FINE CHEMICAL CO., LTD. が自社取扱化粧品および当社向けの化粧品の製造し、輸出しております。
販売	国内2社、海外8社
国内	連結子会社2社 主に当社から仕入れ、(株)ピアセラボ、(株)ギノージャパンが販売しております。
海外	連結子会社7社、持分法適用関連会社1社 主に当社および海外製造子会社2社から仕入れ、販売しております。 連結子会社：MANDOM PHILIPPINES CORPORATION、MANDOM CORPORATION (SINGAPORE) PTE LTD、MANDOM TAIWAN CORPORATION、MANDOM KOREA CORPORATION、MANDOM (MALAYSIA) SDN. BHD.、MANDOM CORPORATION (THAILAND) LTD.、MANDOM CHINA CORPORATION 持分法適用関連会社：SUNWA MARKETING CO., LTD.
その他	国内1社
国内	連結子会社1社 (株)ビューコスが当社および国内連結子会社の取扱化粧品の品質管理をしています。

その他事業

非連結子会社	国内1社、海外1社
国内	(株)エムビーエス：保険代理業および当社の本社ビル管理業務等を行っております。
海外	MANDOM MANAGEMENT CONSULTANTS SDN. BHD.：コンサルタント業務を行っております。

(注) 1. 株式会社ビューコスは、平成21年4月1日に株式会社エムビーエス（平成20年11月に株式会社マンドムビジネスサービスから商号変更）と合併し消滅いたしました。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ピアセラボ	大阪市中央区	100	化粧品の販売	100.0	当社が化粧品の製造・販売、事務所の賃貸を行っております。兼任役員4名（うち当社従業員4名）
㈱ギノージャパン	大阪市中央区	100	化粧品の販売	100.0	当社が化粧品の製造・販売、事務所の賃貸を行っております。兼任役員4名（うち当社従業員4名）
㈱ビューコス	大阪市中央区	10	化粧品の品質 管理	100.0	当社が事務所の賃貸を行っております。兼任役員1名（うち当社従業員1名）
MANDOM PHILIPPINES CORPORATION	フィリピン	百万フィリピン ペソ 30	化粧品の販売	100.0	当社の輸出販売先であります。兼任役員4名（うち当社従業員3名）
MANDOM CORPORATION (SINGAPORE) PTE LTD	シンガポール	千シンガポ ールドル 600	化粧品の販売	100.0	当社の輸出販売先であります。兼任役員2名（うち当社従業員2名）
MANDOM TAIWAN CORPORATION	台湾	百万ニュー台 湾ドル 50	化粧品の販売	100.0	当社の輸出販売先であります。兼任役員4名（うち当社従業員3名）
MANDOM KOREA CORPORATION	韓国	百万韓国ウォン 2,500	化粧品の販売	100.0	当社の輸出販売先であります。兼任役員3名（うち当社従業員2名）
MANDOM (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア	百万リンギット 10	化粧品の販売	97.6	当社の輸出販売先であります。兼任役員2名（うち当社従業員1名）
PT MANDOM INDONESIA Tbk	インドネシア	百万ルピア 100,533	化粧品の製造 販売	60.8	当社が化粧品原材料の販売、化粧品の購入を行っております。兼任役員8名（うち当社従業員6名）
ZHONGSHAN CITY RIDA FINE CHEMICAL CO., LTD	中国	千米ドル 6,000	化粧品の製造	66.7	当社が化粧品原材料の販売、化粧品の購入を行っております。兼任役員3名（うち当社従業員1名）
MANDOM CORPORATION (THAILAND) LTD.	タイ	百万タイバツ 100	化粧品の販売	100.0	当社の輸出販売先であります。兼任役員5名（うち当社従業員4名）
MANDOM CHINA CORPORATION	中国	百万人民元 50	化粧品の販売	100.0	当社の輸出販売先であります。兼任役員3名（うち当社従業員2名）
(持分法適用関連会社) SUNWA MARKETING CO., LTD.	香港	百万香港ドル 12	化粧品の販売	44.0	当社の輸出販売先であります。兼任役員2名（うち当社従業員2名）

- (注) 1. 株式会社ビューコスは、平成21年4月1日に株式会社エムビーエス（平成20年11月に株式会社マンドムビジネスサービスから商号変更）と合併し消滅いたしました。
2. PT MANDOM INDONESIA Tbkは、特定子会社であります。
3. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. PT MANDOM INDONESIA Tbkについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	13,389百万円
	② 経常利益	1,804百万円
	③ 当期純利益	1,226百万円
	④ 純資産額	6,717百万円
	⑤ 総資産額	7,503百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは、単一セグメント、単一事業部門であるため区分表示は行っていません。

平成21年3月31日現在

従業員数（人）
2,280（1,771）

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
516（331）	38.4	14.6	7,298,865

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

該当事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は原油高や資源高から物価が上昇し、後半は米国の金融危機に端を発した世界経済の悪化により外需が低迷し、輸出関連をはじめとする企業の在庫・設備・雇用の過剰を招き、戦後最大のマイナス成長となりました。比較的景気の影響を受けないとされていた当化粧品業界におきましても、内需の冷え込みにより厳しい収益環境となりました。また、当社海外グループの事業エリアであるアジア経済も、インフレと世界経済の悪化により、前連結会計年度までの比較的高い成長から一転して、景気は急激な減速となりました。

このような経済状況のもと、当社グループは持続的な成長の実現に向け、コア事業である男性グルーミング分野のさらなる強化による安定成長、新たな成長領域として女性分野（コスメタリー・コスメティック）の成長路線作りおよび海外事業の継続的な拡大に取り組みました。

当連結会計年度の連結売上高は、551億78百万円（前期比2.0%減）となりました。これは、国内における第3四半期以降の売上の低迷および海外における第4四半期以降の急激な現地通貨安に伴う円換算額が目減りによるものであります。

営業利益は、49億26百万円（同28.0%減）となりました。主として、マーケティング費用の効率化による販売費の低減と海外子会社販管費の現地通貨安に伴う円換算額の減少により販売費及び一般管理費が減少したものの、国内における返品物の増加、原油高・資源高による原材料価格の高止まりおよび海外生産拠点であるインドネシア子会社（PT MANDOM INDONESIA Tbk）における現地通貨安による原材料価格の大幅な上昇により売上原価が増加したことによるものであります。

営業外損益においては、会計基準の変更に伴い、従来営業外費用で計上していた「たな卸資産廃棄損」を売上原価で計上することとなったため、営業外費用が大幅に減少しました。この結果、経常利益は51億75百万円（同22.8%減）となりました。

特別損益においては、特別利益として固定資産売却益7億98百万円を計上した一方で、特別損失として固定資産売却損8億14百万円および投資有価証券評価損2億69百万円を計上しました。この結果、税金等調整前当期純利益は前期に比べ18億29百万円減少し、48億36百万円（同27.4%減）となりましたが、「外国子会社配当金の益金不算入制度」の導入による繰延税金負債の取崩額等により、当期純利益は30億11百万円（同14.0%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は減収減益となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

日本における売上高は361億26百万円（同4.8%減）となりました。これは、男性グルーミング分野において、第3四半期以降の国内市場の急激な悪化に伴い「ルシード」をはじめ既存品の売上が低迷したことや、女性用白髪染めブランド「プロデュース」の落ち込みにより女性コスメタリー分野が低迷したことによるものであります。利益面においては、販売費（マーケティング費用）が低水準で推移したものの、返品物の増加等による原価アップにより、営業利益は28億61百万円（同32.4%減）となりました。

一方、アジアにおける売上高は、190億52百万円（同3.9%増）となりました。男性グルーミング分野が主力ブランドである「ギャツビー」を中心に総じて好調に推移し、女性コスメティック分野においても順調に売上を伸ばしたことから、一部地域を除き現地通貨ベースでは二桁成長で順調に推移しましたが、急激な円高により円換算額ベースでは7億20百万円の増収にとどまりました。この結果、当期におけるアジアの全体に占める売上ウエイトは34.5%となりました。利益面においては、主として海外生産拠点であるインドネシア子会社において、原油高・資源高および現地通貨安による原材料価格高が原価を引き上げたことにより、営業利益は20億53百万円（同21.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の売却による収入により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益の減少、売上債権の増加、法人税等の支払額の減少等により、前連結会計年度末に比べ5億56百万円減少し、当連結会計年度末には92億35百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ41億55百万円減少し、34億58百万円のキャッシュ・インとなりました。これは主として、前期に比べて税金等調整前当期純利益が18億29百万円減少して48億36百万円、売上債権の増減額が12億65百万円減少して4億75百万円のキャッシュ・アウト、法人税等の支払額が11億55百万円減少して29億54百万円のキャッシュ・アウトになったことによるものであります。なお、減価償却費は前期に比べ1億17百万円増加して23億53百万円となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ38億36百万円増加し、12億4百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは主として、首都圏3拠点ビルの売却を中心に有形固定資産の売却による収入が23億70百万円、有価証券・投資有価証券の取得および償還・売却による収支額が前期に比べ21億68百万円増加して1億98百万円のキャッシュ・アウトになったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動におけるキャッシュ・フローは、前期に比べ3億85百万円減少し、20億45百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは主として、少数株主への配当金の支払額を含めた株主配当金の支払額に23億64百万円使用したことと、インドネシア子会社の増資に伴う少数株主からの払い込みによる収入が3億33百万円あったことによるものであります。なお、連結範囲の変更に伴い現金及び現金同等物が69百万円増加しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは単一セグメント・単一事業部門であるため、品種別に生産・受注及び販売の状況を記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

品種別	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
頭髮用化粧品	29,835,449	93.4
皮膚用化粧品	12,135,996	101.8
その他化粧品	10,526,424	98.2
その他	1,501,907	117.2
合計	53,999,778	96.7

(注) 1. 金額は、製造業者販売価格で表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

OEM等による受注生産を行っておりますが、金額は僅少であります。

(3) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

品種別	仕入高 (千円)	前年同期比 (%)
頭髮用化粧品	543,393	101.9
皮膚用化粧品	629,602	77.3
その他化粧品	328,089	331.9
その他	1,379,360	114.7
合計	2,880,445	108.7

(注) 1. 金額は、実際仕入価格で表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

品種別	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
頭髮用化粧品	30,792,367	93.8
皮膚用化粧品	12,856,368	106.0
その他化粧品	9,800,708	100.8
その他	1,729,035	106.0
合計	55,178,479	98.0

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
(株)パルタック K S	16,168,546	28.7	15,682,868	28.4
PT ASIA PARAMITA INDAH	8,632,250	15.3	8,492,916	15.4

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. (株)パルタック K Sは平成21年4月1日をもって(株)P a l t a cに商号変更しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、以下を対処すべき課題であると認識しております。

- (1) 国内男性化粧品事業における市場環境の変化への対応
当社(単体)の男性グルーミング事業は、当期の売上高シェアにおいて7割を超えるコア事業であります。当事業領域は、近年、競争環境が従来以上に厳しくなり、この変化は一過性の現象ではなく今後も異業種からの参入を含め、恒常的な市場環境になると認識しております。このような認識のもと、さらなるニーズ&ウォンツの探求、技術に裏付けられた商品開発およびマーケティング革新に取り組んでまいります。
- (2) 海外事業業績におけるインドネシア子会社 (PT MANDOM INDONESIA Tbk) 依存への対応
当社グループの海外事業の業績は、インドネシア子会社への依存度が高い状況であります。現状の市場規模および今後の市場規模の拡大に鑑み、ASEAN地域(タイ、フィリピン、マレーシア)、韓国および中国の5カ国における海外子会社の業績がインドネシア子会社の業績を上回る成長戦略を展開してまいります。
- (3) 個の成長を軸とした企業成長を目指した能力開発の仕組み・体制づくり
当社グループでは、社員個々の成長なくして企業の成長ははかれないと強く認識しており、「人を活かす」経営を継続して実践してまいります。グループ経営の視点に立った人材開発を継続するとともに、企業を取り巻く環境変化が速くかつ大きい時代に必要とされる「変革できる能力」を社員が習得できる仕組み・体制づくりに取り組んでまいります。
- (4) 品質保証・環境対策を柱とした社会貢献活動への取り組み強化
企業の社会的責任が高まる中、CSRへの取り組みを経営課題として位置付けております。品質保証・環境対策の継続的な強化に加え、良き企業市民としてグループ全体で推進すべき社会貢献活動を実践できる体制づくりに取り組んでまいります。
- (5) 資本の効率化
前中期経営計画(平成17年4月～平成20年3月)に引き続いて、資本の効率化を経営課題として捉えております。しかしながら、国内では、不透明な経済情勢に加え、少子高齢化・人口減少にともない市場が縮小する状況下であり、企業間競争が激化しております。海外においても急成長する東南アジア市場での企業間競争が激化しており、国内外とも企業間競争が熾烈さを増しております。また、アジア各国の現地通貨安によるコスト上昇も重なり、コストダウン・コストセーブ等による短期的な資本効率の向上が困難な状況であると認識しております。
このような認識のもと、事業規模拡大を優先事項とした上で、自己株式の取得を視野に入れつつ、長期的視点で段階的に資本の効率化に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 新製品・モデルチェンジ品の投入と返品を受入について

国内化粧品市場は、成熟市場と考えられることから、各化粧品メーカーは、ブランドイメージの維持・向上のために、新製品・モデルチェンジ品等を投入することが必要不可欠となっております。

当社グループにおいても、毎年春と秋に、新製品、モデルチェンジ品や追加アイテムを新たに投入しております。その一方で、当社は新製品の市場への迅速な浸透をはかるために、小売店の棚割変更に伴う定番カット商品や新旧入替えによる旧製品を代理店から返品として受けており、その受入金額が連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、過去2年間における当社の返品受入額は、平成20年3月期1,294百万円、平成21年3月期1,915百万円であり、それぞれの当社売上高に占める比率は、3.3%および5.1%となっております。

(2) 特定の取引先への依存度について

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
(株)パルタック K S	16,168,546	28.7	15,682,868	28.4
PT ASIA PARAMITA INDAH	8,632,250	15.3	8,492,916	15.4

上表のとおり、平成20年3月期および平成21年3月期において、当社連結売上高に対する依存度が10%を超えている販売先があります。当社およびPT MANDOM INDONESIA Tbkは、上記2社と長期にわたって安定的な取引関係を継続しております。今後の化粧品等の流通市場においては、国内外共に大手卸売業への寡占化が進むものと考えられております。当社グループの販売に占める特定の代理店への依存度は、さらに上昇する可能性があります。

(3) 法的規制について

当社グループは、薬事法の規制を受ける医薬部外品および化粧品を製造（一部は輸入）し、販売しております。医薬部外品および化粧品の製造・輸入にあたっては薬事法上の承認許可・届出が必要ですが、当社グループは薬事法に適正に対応し、合法的かつ適切にこれらの製品を製造・輸入しております。また、表示・広告につきましても薬事法など関連法規を遵守し、適切な内容で実施しております。

(4) 為替変動の影響について

当社グループは今後ともマーケットの拡大が期待されるアジア地域における事業に注力しており、8ヵ国1地域に関係会社を有しております。平成20年3月期および平成21年3月期における連結売上高の海外売上高比率は、それぞれ33.4%および35.3%となっており、今後海外事業のウェイトは高くなることを想定しております。当社グループは、為替リスクに対して、外貨建て輸出入取引のバランス調整等によるヘッジを行っておりますが、為替変動が当社の連結業績に影響を与える可能性および為替換算による現地法人の業績が円貨業績にストレートに反映しない可能性を有しております。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、下記のとおり物流業務委託に関する契約を締結しております。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約締結日	契約内容	契約期間
株式会社マンダム (当社)	日本通運(株)	日本	平成16年 8月31日	物流業務全般を一括して委託する「サードパーティロジスティクス委託基本契約」	平成16年10月1日から 平成31年9月30日まで (以降1年ごとの自動更新)

6 【研究開発活動】

当社グループでは、「生活者ウォンツの商品化 Something New/Something Different」の開発理念のもと、生活者ウォンツの先取りおよび独自技術から生活者にお役立ちできる製品開発を目的とし、国内ならびに海外事業分野において積極的な研究開発活動を展開しております。

当連結会計年度におきましては、生活者にとって「何が新しいのか」「何が快適なのか」という視点から、生活者にお役立ちできる機能性商品の創出に向け「頭髪」・「皮膚」・「体臭」という3つの分野を重点技術領域とし、以下の項目に重点を置き、マンダムらしい独自の技術・製品開発に注力してきました。

- ① スキンケア分野でのより安心・安全な高機能製品開発に向けた基盤技術の強化と製品開発への活用
- ② 体臭に関する基盤技術研究強化によるデオドラント、フレグランス分野の次世代グルーミング剤に関する技術開発
- ③ スタイル分野における基幹技術の拡充とヘアケア・ヘアカラー分野における髪のエイジングケア剤に関する技術強化

当社グループにおける研究開発は、基盤研究と開発研究の二つに大別できます。基盤研究部門においては、新しい価値創造を支える独自技術の開発・新素材の探索と応用に関し、中長期的な活動を展開しております。特に、当連結会計年度におきましては、皮膚科学分野においての刺激発生メカニズムの解明、女性スキンケア分野の拡大につながる新規美白剤等のシーズ探索や新技術開発、および継続的な男性皮膚生理に関する研究を実施いたしました。頭髪科学分野では加齢による毛髪の生理的変化に関する研究の実施、また、体臭科学分野では体臭発生メカニズムに関する解析に重点を置いた研究に注力いたしました。

開発研究では製剤開発、包装材料開発、生産技術開発を担う3部門の連携により、顧客満足度の高い製品の迅速な開発に取り組んでおります。特に、当連結会計年度におきましては、皮膚の刺激メカニズムの解明・独自評価技術の応用による低刺激性クレンジング剤、スキンケア製品の開発、使用性・機能実感の高いスタイリング剤、ヘアケア製品の技術開発、独自の微生物制御技術の応用による高機能デオドラント剤の開発等に注力いたしました。一方で、動物愛護の観点も踏まえ、さらなる安全性確保と機能性追求をはかるため、「マンダム動物実験代替法国際研究助成金公募」をはじめとする動物実験代替法開発の取り組みを継続的に進めており、眼刺激の評価に関し、新たな代替法の導入を実施いたしました。

さらに、研究開発活動の推進に際し、国内外の大学等の公的研究機関および企業と共同研究を継続的に展開しており、合わせて、随時、最新設備の導入をはかりながら、より一層の研究開発体制の充実・強化に努めております。

当連結会計年度における研究開発活動と結果の概略は以下のとおりです。

(1) 国内マンダム化粧品事業

当連結会計年度において化粧品業界は、経済産業省化粧品月報の出荷データによりますと、数量は微増、金額は微減と、市場での競争環境は厳しさを増している中で、当社の製品開発は以下に重点を置き新製品の投入に努めました。

① 男性化粧品市場

当社のコア事業である男性化粧品におきましては、主力ブランド「ギャツビー」での新製品開発に注力いたしました。頭髪分野におきましては、ヘアワックスカテゴリーにて、既にNO.1シェアを獲得している「ムービンググラバー」シリーズとは異なる、作り込まない無造作ヘアを志向する生活者に対して、髪の長さ別に仕上りを提案する「パーフェクトホールド」シリーズ6品(内モバイル3品)を発売いたしました。またヘアワックスユーザーの3割の生活者が、ヘアスタイルの仕上げにヘアスプレーを併用していることから、強力なセット成分を超微粒子状で噴霧し、ヘアワックスで作ったヘアスタイルの質感をそのまま残す「ムービングロックスプレー」も発売いたしました。この他頭髪分野では黒髪染め「ナチュラルブリーチカラー」の新色追加、及びフェイス&ボディ分野ではデオドラントスプレーもモバイルタイプと新香調の追加販売も行っております。

② 女性頭髪市場

発売以来15年を迎え、当社の当分野の主力ブランドである「ルシードエル」は、その時代の女性ヘアメイクのトレンドに合わせてリニューアルを重ねてまいりました。今や、ヘアメイクの意識・行動も自分の感性や経験から自分らしさを表現する「ヘアデザイン」の時代となり、このような生活者の変化に対応すべくブランドとして5回目のリニューアルを行っております。スタイリング剤全21アイテムにおいて、主力ヘアワックス剤型である「デザインングポット」16アイテム（内ミニモデル8品）は整髪力を高めながら、髪へののび・なじみが良く髪の「動き」「弾み」「滑らか」の三要素を重視した最新の中味処方と品揃えを行い、商品毎の仕上り効果を明確にし、選択しやすいシリーズといたしました。また、黒髪染めの市場におきましても、生活者はセルフカラーに成熟し、“サロンに近い仕上り”一辺倒から“自分で仕上りを調整できる事”が商品選択のポイントとなっております。従って、従来にも増して髪へ塗布しやすく、かつ高い染毛機能を保ちながら、簡単に短時間で染め上げる事ができるミルクジャム処方を開発し、全11品の品揃えといたしました。この他女性白髪染め「プロデュース」の新色追加、及びヘアフレグランスブランド「ベビーパール」から新剤型の追加販売も行っております。

③ 女性コスメティック市場

スキンケア分野においては、「クレンジングエクスプレス」「バリアリペア」の2シリーズに対して新製品の追加を行いシリーズ展開強化に注力いたしました。「クレンジングエクスプレス」からは、クレンジングにおける保湿ケアウォンツに対応したQ10配合「クレンジングローション」等、使用年代層や、使用シーンを拡大するアイテム3品、「バリアリペア」からは、紫外線をカットしてシミにしないウォンツに対応した低刺激高紫外線カット効果の「ベビーモイストUVベース（化粧下地・日焼け止め）」を1品追加販売いたしました。また、メイクアップ分野では、コンシーラー・フェイスパウダー・ファンデーションの3つの機能が1つになった「ファンデーションエクスプレス」を発売いたしました。

今後も生活者の潜在ウォンツを見極め、既存商品とは明確な差別性を持った新製品の開発を進めてまいります。これらの新製品開発活動をはじめ、流通業向けOEM製品も含め国内マンドムでは、男性28、女性60、計88アイテムの新製品及びリニューアル品の発売をいたしております。

(2) 国内子会社事業

ヘアサロン流通で事業展開を行う㈱ピアセラボでは、今後さらなる成長が見込まれる白髪市場への取組みを強化するため、同社の基幹ブランド「フォーミュレイト」から、新たに「フォーミュレイト アドバージュ」（全35アイテム）を発売いたしました。白髪染めを繰り返す女性の悩みを基に、白髪の染まりと染め上りの質感にこだわった大人の女性のアクティブ・エイジングカラーを提案しております。また、前期（2008年3月）発売いたしましたヘアケアブランド「ルミシア」との組み合わせにより、サロンにしか出来ない高品質なケアカラー提案を継続的に進め、今後両カテゴリーの市場拡大をはかってまいります。

(3) 海外子会社事業

海外展開の中核であるPT MANDOM INDONESIA Tbkにおいては、男性主力ブランド「ギャツビー」の強化を継続的に実施しております。具体的には、市場シェアNO. 1である「ウォーターグロス」シリーズに男性のスタイルの多様化に合わせた、毛束を作り弾力がある仕上りにする「ハイパーソリッド」を追加販売し、また「デオドラントロールオン」シリーズに対しても高い防臭機能と生活者の使い勝手の向上を図る包材仕様へとリニューアルを実施しております。また、輸出商品としてインド市場に向けて「シェービングフォーム」を新たに発売いたしました。中国市場においては、男性主力ブランド「ギャツビー」の「スタイリングシリーズ」を中国生活者の嗜好性、ウォンツに合わせたデザイン・中味へとリニューアルを行うとともに、朝簡単に身だしなみを整えるウォンツに対応した「クイックスタイリングシリーズ」を新たに発売いたしました。

以上の結果、当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は、2,037,773千円となりました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社経営陣は、連結財務諸表の作成にあたって決算日現在における資産・負債の報告数値および偶発債務の開示ならびに連結会計年度における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りおよび仮定を含めた前提条件の設定を行わなければなりません。当社グループにおいては、その全てが継続事業であり、当該事業に重要な影響を及ぼす貸倒引当金、投資、従業員給付、財務活動、偶発事象や訴訟等に関する見積りおよび判断に対して、経営陣は継続して評価を行っております。

当社グループの連結財務諸表の作成に際し、重要な影響を与える主たる会計方針は以下のとおりであります。

① 収益の認識

当社グループの売上高は、原則として、発注書に基づき顧客に対して製品が出荷された時点で売上が計上されます。但し、海外への輸出に関しては製品を船積みして船荷証券が発行された時点で売上が計上されます。日本における輸出以外の取引は、通常、無条件返品取引を行っており、過去実績および新商品発売計画に基づき予算化を行う一方、過去の返品実績率により返品調整引当金を売上原価に計上しております。ただし、予測せざる返品の増加により、収益減少の可能性がります。

② 貸倒引当金

当社グループは、顧客に対する債権額の回収不能および一部投資勘定に対する損失を見積り、貸倒引当金を計上しております。

③ 投資および固定資産の減損

当社グループは、長期的な取引関係維持等のために、特定の顧客および金融機関に対する少数持分等を所有しております。これらの投資に対しては、その時価または発行法人等の純資産額が取得原価に比べ50%以上下落した場合に、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。なお、当連結会計年度における減損金額は269,718千円であります。

また当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。なお、当連結会計年度における減損損失は発生しておりません。

④ 従業員給付

当社グループの従業員給付のうち、賞与費用および債務は、過去実績および業績考課の支給原資配分予測等に基づく支給見込額により、また退職給付費用および債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づき算出しております。前提条件の変動により将来費用および債務は影響を受けますが、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度に移行することにより影響度合いを軽減しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は原油高や資源高から物価が上昇し、後半は米国の金融危機に端を発した世界経済の悪化により外需が低迷し、輸出関連をはじめとする企業の在庫・設備・雇用の過剰を招き、戦後最大のマイナス成長となりました。比較的景気の影響を受けないとされていた当化粧品業界におきましても、内需の冷え込みにより厳しい収益環境となりました。また、当社海外グループの事業エリアであるアジア経済も、インフレと世界経済の悪化により、前連結会計年度までの比較的高い成長から一転して、景気は急激な減速となりました。

このような環境下において、当連結会計年度の連結売上高は、前期比2.0%減収の551億78百万円、当期純利益は、同14.0%減益の30億11百万円となりました。

② 売上高および売上原価

売上高は、前期より11億10百万円減少し、551億78百万円（前期比2.0%減）となりました。これは、国内における第3四半期以降の売上の低迷および海外における第4四半期以降の急激な現地通貨安に伴う円換算額の日減りによるものであります。

売上原価は、249億20百万円（同4.1%増）となりました。これは、主として国内における返品が増加、原油高・資源高による原材料価格の高止まりおよび海外生産拠点であるインドネシア子会社（PT MANDOM INDONESIA Tbk）における現地通貨安による原材料価格の大幅な上昇によるものであります。この結果、売上総利益は302億57百万円（同6.5%減）となりました。

③ 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、253億31百万円（同0.7%減）となりました。これは、マーケティング費用の効率化による販売費の低減と海外子会社販管費の現地通貨安に伴う円換算額の減少によるものであります。

この結果、営業利益は前期に比べ19億11百万円減少し、49億26百万円（同28.0%減）となりました。

④ 営業外損益、特別損益、経常利益および税金等調整前当期純利益

営業外損益においては、会計基準の変更に伴い、従来営業外費用で計上していた「たな卸資産廃棄損」を売上原価で計上することとなったため、営業外費用が大幅に減少しました。特別損益においては、特別利益として固定資産売却益7億98百万円を計上した一方で、特別損失として固定資産売却損8億14百万円および投資有価証券評価損2億69百万円を計上しました。

これらの結果、経常利益は前期より15億28百万円減少し51億75百万円（同22.8%減）、税金等調整前当期純利益も前期より18億29百万円減少し48億36百万円（同27.4%減）となりました。

⑤ 法人税等、少数株主損益および当期純利益

法人税等は、税制改正に伴う「外国子会社配当金の益金不算入制度」の導入による繰延税金負債の取崩額等により、前期より12億76百万円減少し、13億38百万円（同48.8%減）となりました。

少数株主損益は、主としてインドネシア子会社の当期純利益の円換算額減少を反映した結果、前期より64百万円減少し4億86百万円となりました。

この結果、当期純利益は30億11百万円（同14.0%減）となり、当期業績は減収減益となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

① 収益変動要因

当社グループを取り巻く事業環境は競争が厳しく、特に日本においてはデフレ脱却の兆しがみえるものの、成熟市場における競争が引き起こす販売価格の低下および販売費用の増加圧力により、利益率低下要因が内在しております。また、主要商品群のライフサイクルが短いことから、新製品の成否が最大の業績変動要因となっております。当社においては、常にライフサイクル終了前にリニューアルを実施するとともに、生活者の潜在嗜好（ウォンツ）をもとに新商品の開発・発売を行っております。それに伴う旧品の返品受入金額が業績に与える影響も無視できません。

さらに、当社グループの継続事業にかかるたな卸資産は、主として将来需要および市場動向に基づく見込み生産でありますので、実需および予測せざる市場動向次第では、滞留在庫の処分が売上原価におけるたな卸資産廃棄損として業績に影響を与えます。当社グループにおいては、内規等に基づき市場価値が減損した時点で直ちに廃棄しており、先送りしない方針を徹底しております。

なお、日本およびインドネシアにおいては、特定取引先への依存度が高く形式的には相手先の信用リスクを内包しておりますが、両国における大手卸売業への寡占化進展に伴うもので、信用力に関しては寧ろ強化される方向にあると認識しており、現時点では業績に与える影響はほとんどありません。

② 為替および資源価格変動

海外事業においては、製造拠点であるインドネシアおよび中国における輸入原材料の調達コストが、為替変動あるいは原油高騰に伴う石油精製品材料の上昇によって当社グループの競争力に影響を及ぼす可能性があります。また、海外事業を全てアジアで展開していることから、一部地域では政治体制の激変等に伴うイベント・リスク（法制度、経済変動）の発生により経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、中長期の経営戦略の中核を「グループ事業の持続的成長」におき、グループ事業規模の段階的拡大に向け計画的な経営資源の投下により収益の持続的な拡大を目指してまいります。その方針のもと、当中期経営計画（平成20年4月～平成23年3月）では、①コア事業である男性グルーミング事業の安定的な成長、②新たな成長領域として位置付ける女性分野（女性コスメタリー事業、女性コスメティック事業）の成長路線づくり、③当中期経営計画においても引き続き成長エンジンとして位置付ける海外事業の継続的な拡大を戦略テーマとして推進してまいります。

①男性グルーミング事業の安定的な成長

国内・海外共通のアジアグローバルブランドへと順調に育成が進む「ギャツビー」のさらなる強化を進めてまいります。国内においては、スタイリング剤のシェアの維持、向上をはかるとともに、フェイス&ボディの品目拡充およびマーケティング展開強化により「ギャツビー」のさらなる成長を目指します。また「ルシード」を国内重点ブランドとして位置付け、ミドル層をメインターゲットに高付加価値商品を提案してまいります。

海外においては、スタイリング剤を重点商品群と位置付け、ベーシックスタイリング剤の市場深耕をはかるとともに、ヘアワックスの導入強化をはかりシェア拡大を目指します。また、「ギャツビー」ブランドの認知度向上にあわせてフェイス&ボディの展開強化をはかります。

②女性分野（女性コスメタリー事業、女性コスメティック事業）の成長路線づくり

女性コスメタリー事業については、国内は頭髪化粧品を中心に、海外はフェイス&ボディを中心に重点商品群を各々に設定しマーケティング展開を強化してまいります。国内においては、ヤング層をメインターゲットとする「ルシードエル」ブランドに集中育成する重点商品群を設定し、経営資源の集中投下をはかります。海外においては、「ピュセル」ブランドをASEAN地域にて強化いたします。また、各国オリジナルの商品開発にも着手し、グループにて水平展開する商品と各国オリジナル商品を選別した商品展開を進めてまいります。

女性コスメティック事業については、前中期経営計画（平成17年4月～平成20年3月）では、自社ブランド展開向け機能を強化し、成長路線づくりへ向けた戦略展開を開始しております。当社（単体）とインドネシア子会社（PT MANDOM INDONESIA Tbk）の2社がマーケティングモデルの確立を目指し先行展開してまいります。

③海外事業の継続的な拡大

前中期経営計画では事業展開エリアを、ASEAN4（インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシア）とAsiaNIES（シンガポール、台湾、香港、韓国）とChina（中国）の3つのエリアに区分し戦略を展開してまいりましたが、当中期経営計画ではその3つのエリアに主要都市、地方都市、地方の区分を加えたマトリックスにて共通点、相違点を分析し、共通点についてはエリアを越えた水平展開を実施することで経営効率を高め、相違点については商品展開およびマーケティング展開をきめ細かくすることで市場深耕を推進してまいります。また、アジア未参入地域への新規エリアの開拓、アジア以外の地域への流通網の拡大にも積極的に取り組み海外事業ウェイトをさらに高めてまいります。

また当社グループは、株主資本の効率的活用および株主持分単位当たりの成長性の観点から、ROE（自己資本当期純利益率）、EPS（1株当たり当期純利益）の経営指標を目標に掲げております。グループ事業の持続的な成長による企業価値の向上を目指すにあたり、適合する経営指標としてこれらを引き続き採用してまいります。なお、当中期経営計画における目標値は、最終年度（平成23年3月期）でROE8%以上、EPS140円以上であります。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ41億55百万円減少し、34億58百万円のキャッシュ・インとなりました。これは主として、前期に比べて税金等調整前当期純利益が18億29百万円減少して48億36百万円、売上債権の増減額が12億65百万円減少して4億75百万円のキャッシュ・アウト、法人税等の支払額が11億55百万円減少して29億54百万円のキャッシュ・アウトになったことによるものであります。なお、減価償却費は前期に比べ1億17百万円増加して23億53百万円となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ38億36百万円増加し、12億4百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは主として、首都圏3拠点ビルの売却を中心に有形固定資産の売却による収入が23億70百万円、有価証券・投資有価証券の取得および償還・売却による収支額が前期に比べ21億68百万円増加して1億98百万円のキャッシュ・アウトになったことによるものであります。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、前期に比べ3億85百万円減少し、20億45百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは主として、少数株主への配当金の支払額を含めた株主配当金の支払額に23億64百万円使用したこと、インドネシア子会社の増資に伴う少数株主からの払い込みによる収入が3億33百万円あったことによるものであります。なお、連結範囲の変更に伴い現金及び現金同等物が69百万円増加しております。

以上の結果、現金及び現金同等物は、5億56百万円減少し92億35百万円となりました。

② 財務方針

当社グループは、堅固なバランスシートの維持、事業活動のための適切な流動性資産の維持を財務方針としております。

主たる資金需要である運転資金および設備投資につきましては、内部資金によっておりますが、日本における子会社の資金不足は当社からの貸付けで対応し、在外子会社の短期資金需要は現地法人による現地通貨建短期借入で調達しております。また当社における手元資金は、事業投資の待機資金であることを前提に流動性・安全性の確保を最優先に運用しております。

当社グループは、健全な財務体質、営業活動によるキャッシュ・フロー創出能力により、飛躍的な成長を確保するため、現在の手元流動性を超える投資資金需要が発生した場合でも、必要資金を調達することが可能であると考えております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき最適な経営方針を立案すべく努めております。最上位のテーマとしては、事業成長を持続させることであります。その成長の源泉は海外事業であると認識しており、今後、さらに需要の拡大が見込まれる東南アジア市場をはじめ他のアジア地域における新たな市場開拓に取り組むことでさらなる事業成長を実現させる所存であります。なお、女性化粧品事業を今後の新たな成長領域として位置付け、成長路線づくりを推進してまいります。

また、資本の効率化推進も常に意識しており、配当による利益還元を資本政策の重要政策として位置付け、自己株式の取得を機動的に行うことにより、さらなる株主に対する利益還元と自己資本（剰余金）の増加抑制をはかることにより、資本の効率化に取り組んでまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、「競争力優位を維持する製品」の生産設備投資を基本としております。当連結会計年度の設備投資の総額は、20億45百万円でありました。その主な投資内容は、福崎工場およびインドネシアの連結子会社（PT MANDOM INDONESIA Tbk）における生産力増強のための製造設備への投資であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の売却は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額（千円）						売却年月
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
当社 東京ビル	千葉県 習志野市	販売・管理 業務	620,264	—	483,413 (2,700)	—	2,819	1,106,496	平成21年 3月
当社 マンダム東京 日本橋ビル	東京都 中央区	販売・管理 業務	484,515	18,483	695,275 (321)	—	3,242	1,201,516	平成21年 3月
当社 日本橋馬喰町 ビル	東京都 中央区	駐車場貸付	48,037	4,085	377 (121)	—	—	52,500	平成21年 3月

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」の合計であります。なお、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、首都圏における営業活動のより一層の効率化をはかるべく、営業拠点の再編を行うことといたしました。これにともない資産効率の見直しを行った結果、東京ビル、マンダム東京日本橋ビルおよび日本橋馬喰町ビルを譲渡いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（単位：千円）						従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
福崎工場等 (兵庫県神崎郡福崎町) (注)1、2、3	生産設備	2,175,485	1,503,952	164,789 (71,057)	—	90,979	3,935,206	96
本社 (大阪市中央区) (注)1、2、3、4	管理・研究開 発・販売業務	3,599,728	34,362	426,699 (3,260)	15,361	289,241	4,365,394	294

(2) 国内子会社

子会社の設備は、主に提出会社より賃借しているものであり、賃借している設備の金額は、提出会社の本社中に含まれております。

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (単位: 千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	リース資産	長期前払費 用	その他	合計	
PT MANDOM INDONESIA Tbk (注)1、2、5	本社/工場 (インドネシア)	管理業務 生産設備	909,288	1,139,570	—	653,250	210,547	2,912,657	1,309

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」の合計であり、建設仮勘定を含めておりません。なお金額には消費税等を含めておりません。
2. 従業員数には、嘱託・臨時・契約社員およびパート社員は含めておりません。
3. 提出会社の従業員数には国内子会社の従業員を含めております。
4. 提出会社の本社には、R & D棟 (大阪市中央区) を含めて表示しております。
5. PT MANDOM INDONESIA Tbkの設備のうち「長期前払費用」は、インドネシア国の法律に基づく土地所有権であります。
6. 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (㎡)	年間賃借及びリース料 (千円)
提出会社	マナム東京日本橋ビル (東京都中央区) (注)2、3	販売・管理業務 (賃借)	68	321	—

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定総額 (千円)	既支払額 (千円)	資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の増 加能力
提出会社	福崎工場 (兵庫県神崎郡福崎 町)	エアゾール棟	930,000	125,000	自己資金	平成21年 1月	平成22年 1月	—
PT MANDOM INDONESIA Tbk	本社/工場 (インドネシア)	製造設備	314,702	36,700	自己資金	平成21年 1月	平成21年 12月	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	81,969,700
計	81,969,700

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,134,606	24,134,606	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	24,134,606	24,134,606	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年3月19日	1,650	24,134	1,641,750	11,394,817	1,640,100	11,235,159

(注) 一般募集 1,650千株
発行価格 2,075円
資本組入額 995円

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	43	39	147	161	7	18,746	19,143	—
所有株式数 (単元)	—	51,993	1,805	42,984	54,016	42	90,203	241,043	30,306
所有株式数の 割合(%)	—	21.57	0.75	17.83	22.41	0.02	37.42	100	—

(注) 1. 自己株式347,860株は「個人その他」に3,478単元および「単元未満株式の状況」に60株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
財団法人西村留学生奨学財団	大阪市中央区十二軒町5番12号	1,800	7.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,204	4.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,105	4.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,032	4.28
西村 元延	堺市西区	1,005	4.16
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,004	4.16
西村 輝久	堺市西区	801	3.32
マンダム従業員持株会	大阪市中央区十二軒町5番12号	700	2.90
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	514	2.13
BNP PARIBAS SEC SVC LONDON/JAS/ABERDEEN INVESTMENT FUNDS ICVC/AGENCY LENDING (常任代理人 香港上海銀行)	55 MOORGATE LONDON EC2R 6PA UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	487	2.02
計	—	9,656	40.01

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,204千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,105千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	1,032千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	514千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 347,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 23,756,500	237,565	—
単元未満株式	普通株式 30,306	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	24,134,606	—	—
総株主の議決権	—	237,565	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株 (議決権2個) 含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社マングラム	大阪市中央区 十二軒町5番12号	347,800	—	347,800	1.44
計	—	347,800	—	347,800	1.44

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年5月13日)での決議状況 (取得期間 平成21年5月19日～平成21年7月24日)	550,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	35,600	76,617,000
提出日現在の未行使割合(%)	93.5	92.3

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの買取りによる株式は含まれておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,434	3,812,420
当期間における取得自己株式	153	293,320

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	125	308,260	—	—
保有自己株式数	347,860	—	383,613	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの買取りおよび単元未満株式の売渡請求による売渡株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付け、中長期的な事業拡大、新規事業開拓および企業リスク対応のための内部留保に配慮しつつ、配当金による株主還元を優先的に実施することを基本方針としております。当期における数値目標につきましては、連結ベースでの配当性向50%以上、純資産配当率（DOE）4%以上と設定しておりましたが、急激な景気後退に伴う不透明な経済環境、為替変動、競争激化等の厳しい経営環境に対応するため、第93期（平成22年3月期）より、連結ベースでの配当性向40%以上を目標としてまいります。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度の配当につきましては、1株当たり60円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の連結ベースでの配当性向は47.4%、DOEは3.5%となりました。

内部留保資金については、既存事業拡大のための設備投資、海外投資、研究開発投資等企業価値向上のための戦略的投資に活用するとともに、厳しい経営環境下での様々な企業リスクに対応するためのセーフティネットとして位置付けてまいります。また、株主還元策および資本効率の改善策として、自己株式の取得を選択肢として視野に入れ、検討してまいります。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことを可能とする旨定款に定めておりますが、剰余金の配当等に関する株主総会の決定権が完全に排除されるものではございません。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成20年11月5日 取締役会決議	951,494	40
平成21年6月23日 定時株主総会決議	475,734	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高（円）	3,060	3,290	3,220	3,220	3,030
最低（円）	2,305	2,635	2,595	2,680	1,504

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高（円）	2,895	2,825	2,645	2,575	2,280	1,706
最低（円）	2,365	2,520	2,385	2,235	1,622	1,504

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長執行役員	内部統制部担当	西村 元延	昭和26年1月9日生	昭和52年4月 当社入社 昭和58年4月 当社東日本地区営業部長 昭和59年6月 当社取締役(現任) 昭和62年6月 当社常務取締役 平成2年6月 当社代表取締役(現任) 当社取締役副社長 平成7年6月 当社取締役社長 平成8年11月 ZHONGSHAN CITY RIDA FINE CHEMICAL CO.,LTD. (中国) 董事長 平成16年6月 当社社長執行役員(現任) 平成20年4月 当社内部統制推進部(現 内部 統制部)担当(現任)	(注)4	1,005
代表取締役 副社長執行役員	経営企画室担当	亀井 浩	昭和17年12月7日生	昭和42年4月 当社入社 昭和56年4月 当社東日本地区営業本部長 昭和56年6月 当社取締役(現任) 昭和62年6月 当社常務取締役 平成7年6月 当社専務取締役 平成8年6月 当社代表取締役(現任) 平成12年4月 当社経営企画室担当(現任) 平成12年6月 当社取締役副社長 平成16年6月 当社副社長執行役員(現任)	(注)4	89
取締役 専務執行役員	国際事業部、人 事部、役員秘書 室統括、役員秘 書室担当	西海 義勝	昭和19年7月26日生	昭和42年4月 当社入社 昭和62年4月 当社東日本営業部長 平成2年6月 当社取締役(現任) 平成8年6月 当社常務取締役、営業統括 平成10年4月 当社営業企画部担当 平成11年4月 当社チェーンストア営業部担 当 平成14年4月 当社マーケティング統括マー ケティング部担当 平成15年4月 当社国際事業部担当 平成15年4月 MANDOM TAIWAN CORPORATION (台湾) 董事長 平成16年5月 ZHONGSHAN CITY RIDA FINE CHEMICAL CO.,LTD. (中国) 董事長 平成16年6月 当社常務執行役員 当社国際事業部統括(現任) 平成17年6月 当社専務執行役員(現任) 平成21年4月 当社人事部、役員秘書室統 括、役員秘書室担当(現任)	(注)4	24
取締役 常務執行役員	生産・物流統括 ロジスティクス 部、生産技術部 担当	山田 憲治	昭和19年7月29日生	昭和43年9月 株式会社ナリス化粧品入社 平成8年5月 当社入社 平成9年4月 当社購買部長 平成10年6月 当社取締役(現任) 当社購買部、物流センター担 当 平成13年6月 当社常務取締役 当社生産・物流統括(現任) 平成16年6月 当社常務執行役員(現任) 平成17年4月 当社ロジスティクス部担当 (現任) 平成19年4月 当社生産技術部担当(現任)	(注)4	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	R & D統括 第三商品開発 部、商品企画室 担当	桃田 雅好	昭和26年1月23日生	昭和49年4月 当社入社 平成7年4月 当社商品戦略企画室長 平成8年6月 当社取締役 (現任) 平成12年6月 当社商品開発部担当 平成15年4月 当社R & D統括 (現任) 平成15年6月 当社常務取締役 平成16年6月 当社常務執行役員 (現任) 当社中央研究所担当 平成18年4月 当社第二商品開発部担当 平成20年4月 当社第三商品開発部担当 (現任) 平成21年4月 当社商品企画室担当 (現任)	(注) 4	10
取締役 常務執行役員	リソース管理統括 法務室、広報 I R室、環境推進 室担当	斉藤 嘉昭	昭和26年11月25日生	平成6年8月 当社入社 平成10年6月 当社財務管理部長 平成13年6月 当社執行役員 当社財務管理部担当 平成16年6月 当社広報IR室担当 (現任) 平成17年6月 当社取締役 (現任) 当社常務執行役員 (現任) 当社リソース管理統括、法務 室担当 (現任) 平成18年4月 当社総務部担当 平成20年6月 環境推進室担当 (現任)	(注) 4	3
取締役		塚田 彊	昭和14年6月6日生	昭和38年4月 トヨタ自動車工業株式会社 (現 トヨタ自動車株式会 社) 入社 昭和63年2月 同社部長職 平成5年6月 国際デジタル通信株式会 社 常務取締役 平成12年6月 朝日航洋株式会社 取締役社 長 平成16年6月 株式会社ワールド・ビジネ ス・チャンネル取締役会長 (現任) 平成18年8月 当社顧問 平成19年6月 当社社外取締役 (現任)	(注) 4	3
取締役		田村 敏和	昭和15年1月30日生	昭和37年4月 野村證券株式会社入社 昭和57年11月 同社秘書室部長 昭和59年11月 同社経理部長 昭和62年12月 日本合同ファイナンス株式会 社 (現 株式会社ジャフコ) 取締役企画部長 平成10年6月 同社代表取締役専務 平成12年7月 学校法人産業能率大学 常務 理事 平成13年12月 同産能大学 (現 産業能率大 学) 副学長 教授 平成14年4月 同大学大学院 経営情報学研 究科 研究科長 平成20年6月 株式会社セブン銀行社外取締 役 (現任) 当社社外取締役 (現任)	(注) 4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		樋口 俊人	昭和20年1月15日生	昭和44年11月 当社入社 平成5年4月 当社人事部長 平成12年6月 当社取締役 当社総務部、役員秘書室、人事担当 平成14年4月 当社法務室担当 平成16年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	20
監査役 (常勤)		安井 博史	昭和24年5月12日生	昭和47年6月 当社入社 平成元年4月 当社京都営業所長 平成5年4月 当社大阪営業所長 平成14年5月 当社総務部長 平成21年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)6	6
監査役		小寺 一矢	昭和16年12月29日生	昭和46年4月 大阪弁護士会登録 昭和48年4月 小寺一矢法律事務所開設同事務所代表(現任) 平成元年4月 大阪弁護士会副会長 平成11年6月 当社社外監査役(現任) 平成13年4月 日弁連理事 平成18年4月 大阪弁護士会会長 日弁連副会長 平成19年4月 日弁連常務理事 平成20年4月 日本司法支援センター大阪地方事務所所長(現任) 平成20年10月 学校法人関西大学監事(現任)	(注)6	16
監査役		高木 進	昭和18年11月6日生	昭和37年4月 野村証券株式会社入社 昭和61年2月 (有)野村農業牧畜研究所(ブラジル) 出向 取締役副社長 平成3年6月 野村企業情報株式会社出向 業務部長 平成14年4月 野村証券株式会社 企業情報部副理事 平成15年12月 株式会社バルタック(現 株式会社Palta) 社外監査役(現任) 平成16年6月 当社社外監査役(現任) 平成17年10月 株式会社メディセオ・バルタックホールディングス 社外監査役	(注)5	1
計						1,183

(注) 1. 当社では、取締役(会)の戦略的な意思決定機能と監督機能を充実強化するとともに、業務執行における機動性の確保と責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入いたしております。

役付執行役員7名と執行役員8名の合計15名で構成されております。

2. 取締役 塚田彊および田村敏和は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役 小寺一矢および高木進は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 平成21年6月23日開催の定時株主総会終結の時から1年間
5. 平成20年6月24日開催の定時株主総会終結の時から4年間
6. 平成21年6月23日開催の定時株主総会終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

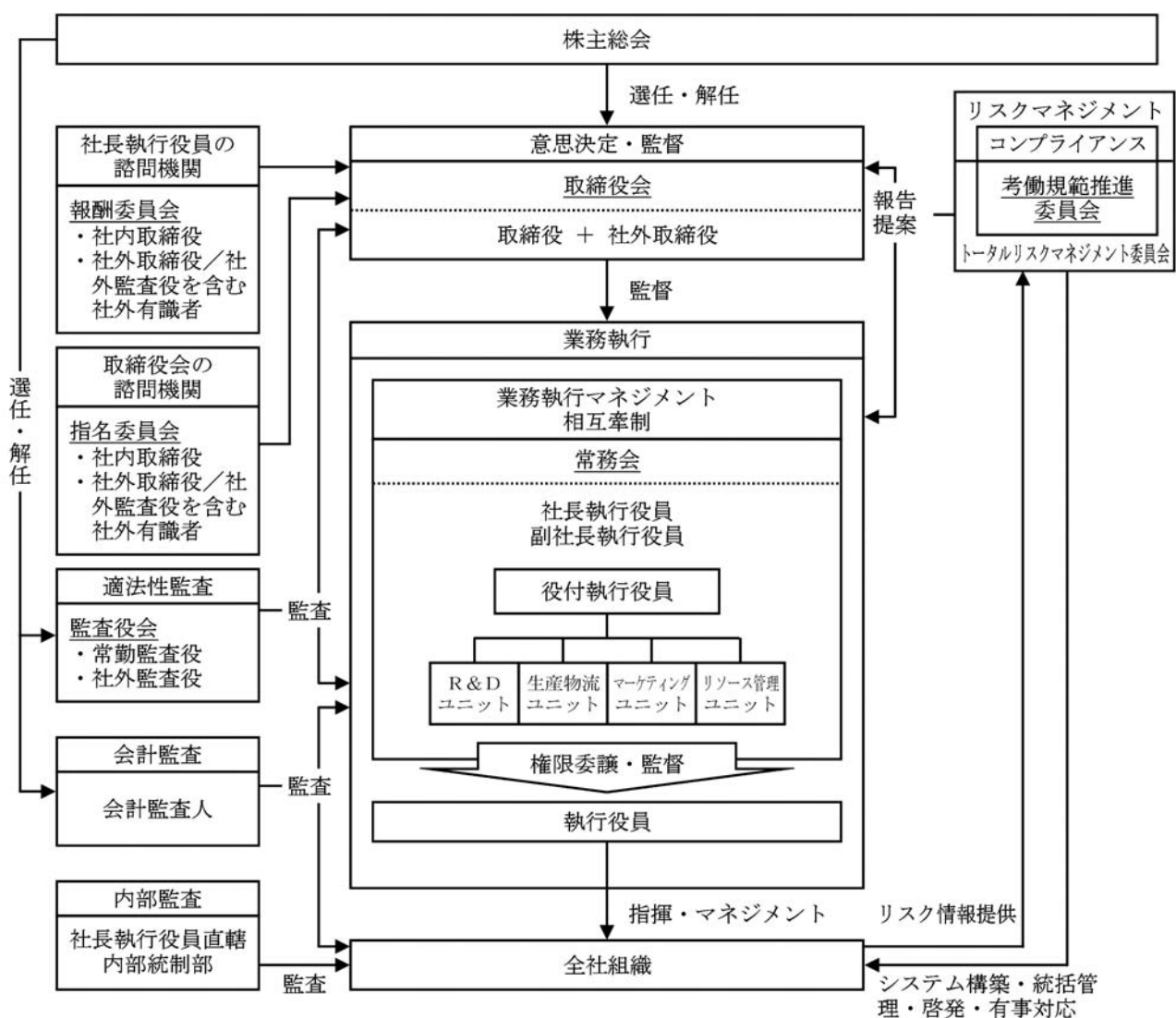
当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題として位置付け、経営の公正性・透明性を高めることによる企業価値の継続的な向上を目指しております。

(1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の基本説明

コーポレート・ガバナンスを充実させるため、当社は、監査役会設置会社制度を採用し、監査役による適法性監査をコーポレート・ガバナンスの基盤とした上で、社外取締役の招聘、執行役員制度、ビジネスファンクションユニット制度を有機的に結合させることにより、「意思決定・監督機能」と「業務執行機能」との分離を促進し、取締役会・常務会による取締役間の相互牽制・監督の強化をはかるとともに、業務執行現場における取締役の監督が有効に機能する体制を整備し、維持・強化します。

② 当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は以下のとおりであります。



③ 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

監査役会による適法性監査機能については、社外監査役を含む各監査役が、取締役会における意思決定・監督状況、取締役・執行役員・使用人の業務執行（内部統制システムの運用）状況を中心として適法性監査を徹底し、取締役は当該監査が有効に機能する体制を整備いたします。

取締役会・常務会による業務執行の監督・相互牽制機能については、社外取締役による客観的株主視点での監督、各取締役による対等の立場での監督・相互牽制を有効に機能させる体制を整備し、これを維持・強化してまいります。

④ 内部監査および監査役監査の状況

内部監査

当社は、国内外の関係会社を含めた業務プロセスの適正性および組織運営の効率性、内部統制の有効性、会計処理の適切性を監査する目的で社長執行役員直轄の内部統制部を設置しております。内部統制部としての監査活動は、当社各部門および国内外の関係会社の業務監査および法令・内規等の遵守状況を監査するとともに監査毎の報告書を社長執行役員に提出しております。会計監査につきましては、財務管理部から提出の月次決算書および四半期・期末決算書の検証を行っております。また、監査役連絡会（後掲）の常任メンバーとして監査役等との情報交換をはじめ、各部門とも連携し内部統制の検証を実施しております。

監査役監査

当社の監査役は3名で、1名が社内出身の常勤監査役で2名が社外監査役であります。監査役会は原則として毎月開催しており、当期においては12回開催いたしました。監査役会および監査役は専任のスタッフを有していませんが、法務室・総務部・財務管理部等が部分的にスタッフ機能を実質的に担っております。

監査役としての監査活動は、「監査役会規程」「監査役監査基準」の監査方針に従い、重要会議（取締役会、経営会議、常務会）に必ず出席して必要に応じて意見表明するとともに、国内主要事業所および海外関係会社への往査、代表取締役への四半期毎の報告会を実施しております。会計監査については財務管理部より月次決算資料の提出を求め監査するとともに、会計監査人からの監査計画報告（年初）および会計監査報告（四半期・期末決算毎）を定例的に実施しております。また、監査役連絡会（監査役、内部統制部、総務部、法務室、経営企画室、財務管理部が出席）を毎月実施するとともに、必要に応じて会計監査人、関係会社取締役および内部統制部ならびに各部門長等と情報交換・ヒアリングを行い効率的監査と実質的有効性を高めるように努めております。

⑤ 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査および金融商品取引法に基づく会計監査を監査法人トーマツに委嘱しておりますが、同監査法人および当社監査に関与する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当社と同監査法人とは、会社法監査および金融商品取引法監査に関しては監査契約書を締結し、当該契約に基づき監査報酬を支払っております。また、監査法人トーマツは、当社の会計監査に従事する業務執行社員が一定期間を超えて関与しない措置を講じております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 和田 朝喜

指定社員 業務執行社員 黒澤 謙太郎

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名、会計士補等 5名

⑥ 社外取締役および社外監査役との関係

社外取締役塚田疆氏は、株式会社ワールド・ビジネス・チャンネルの取締役会長を兼任しております。当社と同社との間に資本関係はなく、同氏との間に利害関係はありません。

社外取締役田村敏和氏は、株式会社セブン銀行の社外取締役を兼任しております。当社と同社の間に資本関係はなく、同氏との間に利害関係はありません。

社外監査役小寺一矢氏は、弁護士であります。同氏との間に利害関係はありません。

社外監査役高木進氏は、株式会社パルタックK S（平成21年4月1日に株式会社P a l t a cへ商号変更）の社外監査役を兼任しており、当社は、株式会社パルタックK Sと取引がありますが、同氏と利害関係を有するものではありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備にあたりましては、推進母体として、社長執行役員を委員長とした「トータルリスクマネジメント委員会」を設置し、システムの統括管理・運営を行います。同委員会は事業継続に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクおよび財務報告の信頼性・適正性を阻害する可能性のあるリスクの管理を重要課題としてとらえ、重点的にその回避・極小化に注力します。

また、コンプライアンスに関しましては、取締役・監査役・執行役員および従業員を対象とした「マダムグループ考働規範」を制定した上で、「考働規範推進委員会」の設置、「ヘルプラインシステム」の導入等により、法令・社会規範の遵守および倫理的考働を徹底する体制を整備しております。

(3) 役員報酬の内容

① 会社役員の報酬額決定に関する方針

1. 当社の取締役報酬は、会社業績および個々の取締役の業績との連動性を高めることにより、取締役の継続的かつ中長期的な業績向上へのモチベーションの高揚を促し、企業価値の向上をはかることを方針としております。

取締役の報酬については、職務専念の安定という意味合いから短期的な業績反映部分を排した労務提供の対価たる基本報酬としての「固定報酬」と業務執行にかかるインセンティブという意味合いから短期的業績を反映させた「変動報酬」から構成されます。

「固定報酬」は、外部データ等を参照し、役位別に当社グループの経営の対価として妥当な水準を設定しております。「変動報酬」は、前事業年度の業績・計画達成度および当事業年度の事業計画を勘案した業績反映報酬として年間支給額を設定しております。

なお、社外取締役の報酬に関しては、「固定報酬」のみとしております。

2. 当社の監査役報酬は、当社グループのコーポレートガバナンスの根幹をなす厳格な適法性監査という重要な役割と責任に照らし適正な水準を設定することにより、企業価値の維持・向上をはかることを方針としております。

監査役の報酬については、監査役の役割と責任において業績に関係なく厳格な適法性監査を求められることから、業績に左右されない「固定報酬」部分のみから構成されます。

② 会社役員の報酬額の決定方法

1. 取締役の報酬額は、半数以上が社外役員から構成される「報酬委員会」による審議・答申を経て、これに基づき、株主総会にて承認を受けた報酬枠内において、取締役会決議により決定しております。

報酬委員会構成員である社外役員は、客観的視点から各取締役の能力および業績等に関する個別の評価を行い、報酬委員会は、その評価結果に基づき、各取締役の個別報酬を含めて、審議・答申を行います。

2. 監査役の報酬額は、各監査役の能力、監査実績、外部データ等を総合的に勘案し、社外監査役2名を含む監査役間において協議の上決定しております。

当期における役員報酬は以下のとおりであります。

区分	支給人員 (名)	支給額 (千円)
取締役	9	350,180
(うち社外取締役)	(2)	(18,900)
監査役	4	45,900
(うち社外監査役)	(2)	(18,000)
計	13	396,080

(4) 責任限定契約の内容の概要

- ① 当社は、社外取締役塚田彊氏および同田村敏和氏との間において、会社法第427条第1項および定款第25条第2項の規定に基づき、会社法第423条第1項に規定する会社に対する損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該責任限定契約に基づく損害賠償責任の限度額は、金1,000万円と会社法第425条第1項に定める社外取締役の最低責任限度額のいずれか高い金額としております。

- ② 当社は、社外監査役小寺一矢氏および同高木進氏の間において、会社法第427条第1項および定款第33条第2項の規定に基づき、会社法第423条第1項に規定する会社に対する損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該責任限定契約に基づく損害賠償責任の限度額は、金1,000万円と会社法第425条第1項に定める監査役の最低責任限度額のいずれか高い金額としております。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

① 自己株式の取得

当社は、「会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、市場取引等により自己株式を取得することができる。」旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

② 取締役および監査役の責任免除

当社は、「会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の当社に対する損害賠償責任を同法の限度において免除することができる。」旨定款に定めております。これは、優秀な人材の確保および取締役の積極的な意思決定・業務執行を可能とする環境を整備することを目的とするものであります。

③ 剰余金の配当等の決議機関

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる。」旨定款に定めております。これは機動的な資本政策および配当政策を遂行することを目的とすることであり、なお、剰余金の配当等に関する株主総会の決定権が排除されるものではありません。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、「会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。」旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	—	—	32,200	6,460
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	32,200	6,460

② 【その他重要な報酬の内容】

当社および当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している各国のデロイト トウシュ トーマツに対し、監査証明業務および非監査業務に基づく報酬を支払っております。

そのうち主なものは、当社の連結子会社であるPT MANDOM INDONESIA Tbkの監査証明業務に基づく報酬US\$134,000および非監査業務（主に内部統制体制の構築に関する助言等）に基づく報酬US\$317,500であります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、主に内部統制体制の構築に関する助言等の報酬であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査法人より過去の監査の実績を基礎に、監査計画に基づいた監査報酬の見積を受け、業務量（時間）および監査メンバーの妥当性を検討した上で、監査役会の同意のもと、取締役会の決議により決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）および当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）の連結財務諸表ならびに前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）および当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,066,727	4,607,878
受取手形及び売掛金	5,689,044	5,430,444
有価証券	7,452,449	11,651,565
たな卸資産	6,689,873	—
商品及び製品	—	4,508,013
仕掛品	—	300,387
原材料及び貯蔵品	—	1,649,517
繰延税金資産	750,073	582,510
その他	637,530	609,870
貸倒引当金	△14,492	△20,541
流動資産合計	26,271,206	29,319,645
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 19,188,534	※1 16,138,290
減価償却累計額	△10,216,971	△9,179,842
建物及び構築物（純額）	8,971,562	6,958,447
機械装置及び運搬具	※1 9,957,583	※1 9,104,624
減価償却累計額	△6,583,316	△6,272,994
機械装置及び運搬具（純額）	3,374,266	2,831,629
工具、器具及び備品	3,775,456	3,607,417
減価償却累計額	△2,848,377	△2,850,407
工具、器具及び備品（純額）	927,079	757,009
土地	※1 1,874,521	※1 517,514
リース資産	—	37,989
減価償却累計額	—	△8,851
リース資産（純額）	—	29,137
建設仮勘定	211,839	391,052
有形固定資産合計	15,359,269	11,484,791
無形固定資産		
のれん	137,235	365,502
ソフトウェア	322,454	351,701
その他	32,251	22,706
無形固定資産合計	491,941	739,910
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 10,796,717	※2 4,450,437
長期貸付金	483,239	364,053
繰延税金資産	89,580	1,205,701
その他	814,841	1,610,809
貸倒引当金	△87,922	△96,999
投資その他の資産合計	12,096,457	7,534,001
固定資産合計	27,947,668	19,758,704
資産合計	54,218,874	49,078,349

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	799,311	980,906
短期借入金	—	594
リース債務	—	9,347
未払金	2,908,179	2,504,316
未払法人税等	1,434,846	266,962
賞与引当金	750,789	704,044
変動役員報酬引当金	93,000	75,000
返品調整引当金	310,500	225,620
その他	420,165	381,364
流動負債合計	6,716,793	5,148,157
固定負債		
リース債務	—	21,504
繰延税金負債	67,054	3,090
退職給付引当金	466,902	501,794
長期未払金	690,997	657,145
その他	408,144	366,908
固定負債合計	1,633,098	1,550,443
負債合計	8,349,892	6,698,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,394,817	11,394,817
資本剰余金	11,235,206	11,235,170
利益剰余金	23,129,484	23,865,954
自己株式	△953,356	△956,824
株主資本合計	44,806,151	45,539,117
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	156,262	△628,117
為替換算調整勘定	△2,627,631	△5,378,961
評価・換算差額等合計	△2,471,369	△6,007,079
少数株主持分	3,534,200	2,847,710
純資産合計	45,868,982	42,379,747
負債純資産合計	54,218,874	49,078,349

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	売上高	56,289,010		55,178,479
売上原価	23,930,568		24,920,644	
売上総利益	32,358,441		30,257,834	
販売費及び一般管理費				
販売促進費	5,100,043		4,809,238	
販売報奨金	1,618,704		1,510,423	
広告宣伝費	3,976,969		3,759,782	
報酬及び給料手当	4,337,406		4,295,812	
賞与引当金繰入額	763,398		747,422	
退職給付費用	97,704		238,047	
減価償却費	852,256		879,229	
研究開発費	※1	2,024,846	※1	2,037,773
その他	6,749,735		7,053,855	
販売費及び一般管理費合計	25,521,065		25,331,585	
営業利益	6,837,376		4,926,249	
営業外収益				
受取利息	160,281		150,836	
受取配当金	51,460		83,127	
受取賃貸料	42,251		35,999	
その他	241,865		172,938	
営業外収益合計	495,859		442,901	
営業外費用				
たな卸資産廃棄損	486,304		-	
売上割引	-		37,596	
為替差損	-		102,996	
その他	142,688		53,070	
営業外費用合計	628,993		193,662	
経常利益	6,704,242		5,175,487	
特別利益				
貸倒引当金戻入額	18,734		492	
固定資産売却益	※2	41,951	※2	798,844
投資有価証券売却益	7,314		8,936	
特別利益合計	67,999		808,273	
特別損失				
固定資産売却損	-		※3	814,516
固定資産除却損	※4	49,012	※4	58,934
投資有価証券売却損	58,000		4,168	
投資有価証券評価損	-		269,718	
リース解約損	-		266	
特別損失合計	107,012		1,147,603	
税金等調整前当期純利益	6,665,229		4,836,157	
法人税、住民税及び事業税	2,738,290		1,811,026	
法人税等調整額	△123,437		△472,766	
法人税等合計	2,614,852		1,338,260	
少数株主利益	550,471		486,471	
当期純利益	3,499,905		3,011,425	

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高	11,394,817		11,394,817	
当期変動額				
当期変動額合計	—		—	
当期末残高	11,394,817		11,394,817	
資本剰余金				
前期末残高	11,235,203		11,235,206	
当期変動額				
自己株式の処分	2		△35	
当期変動額合計	2		△35	
当期末残高	11,235,206		11,235,170	
利益剰余金				
前期末残高	20,948,550		23,129,484	
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—		△35,222	
当期変動額				
剰余金の配当	△1,427,319		△2,140,897	
当期純利益	3,499,905		3,011,425	
連結範囲の変動	108,347		△98,836	
当期変動額合計	2,180,933		771,692	
当期末残高	23,129,484		23,865,954	
自己株式				
前期末残高	△950,912		△953,356	
当期変動額				
自己株式の取得	△2,550		△3,812	
自己株式の処分	107		343	
当期変動額合計	△2,443		△3,468	
当期末残高	△953,356		△956,824	
株主資本合計				
前期末残高	42,627,658		44,806,151	
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—		△35,222	
当期変動額				
剰余金の配当	△1,427,319		△2,140,897	
当期純利益	3,499,905		3,011,425	
自己株式の取得	△2,550		△3,812	
自己株式の処分	110		308	
連結範囲の変動	108,347		△98,836	
当期変動額合計	2,178,492		768,187	
当期末残高	44,806,151		45,539,117	

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	687,540	156,262
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△531,278	△784,379
当期変動額合計	△531,278	△784,379
当期末残高	156,262	△628,117
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,218,547	△2,627,631
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△409,084	△2,751,330
当期変動額合計	△409,084	△2,751,330
当期末残高	△2,627,631	△5,378,961
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,531,007	△2,471,369
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△940,362	△3,535,709
当期変動額合計	△940,362	△3,535,709
当期末残高	△2,471,369	△6,007,079
少数株主持分		
前期末残高	3,085,430	3,534,200
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	448,769	△686,489
当期変動額合計	448,769	△686,489
当期末残高	3,534,200	2,847,710
純資産合計		
前期末残高	44,182,082	45,868,982
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△35,222
当期変動額		
剰余金の配当	△1,427,319	△2,140,897
当期純利益	3,499,905	3,011,425
自己株式の取得	△2,550	△3,812
自己株式の処分	110	308
連結範囲の変動	108,347	△98,836
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△491,592	△4,222,199
当期変動額合計	1,686,899	△3,454,011
当期末残高	45,868,982	42,379,747

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成19年4月1日	(自	平成20年4月1日
	至	平成20年3月31日)	至	平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		6,665,229		4,836,157
減価償却費		2,236,166		2,353,897
のれん償却額		54,894		146,820
投資有価証券売却損益(△は益)		50,685		△4,768
投資有価証券評価損益(△は益)		—		269,718
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△11,323		15,963
返品調整引当金の増減額(△は減少)		△20,800		△98,199
賞与引当金の増減額(△は減少)		43,532		△41,036
退職給付引当金の増減額(△は減少)		16,595		151,610
受取利息及び受取配当金		△211,741		△233,963
為替差損益(△は益)		3,415		31,022
有形固定資産除却損		48,100		57,478
売上債権の増減額(△は増加)		789,963		△475,543
たな卸資産の増減額(△は増加)		△285,464		△683,411
仕入債務の増減額(△は減少)		△181,189		299,530
未払金の増減額(△は減少)		—		△300,630
その他		△18,768		△167,621
小計		9,179,296		6,157,024
利息及び配当金の受取額		236,010		259,677
利息の支払額		△1,666		△3,166
法人税等の支払額		△1,799,445		△2,954,982
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,614,194		3,458,552
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△240,397		△830,268
定期預金の払戻による収入		61,260		536,709
有価証券の取得による支出		△1,509,123		△14,388,968
有価証券の売却及び償還による収入		1,810,024		9,400,000
有形固定資産の取得による支出		△2,016,655		△1,989,715
無形固定資産の取得による支出		△102,442		△189,155
有形固定資産の売却による収入		—		2,370,643
投資有価証券の取得による支出		△7,332,465		△562,591
投資有価証券の売却及び償還による収入		4,664,605		5,353,380
子会社出資金の取得による支出		—		△75,716
長期前払費用の取得による支出		—		△814,113
その他		△375,616		△14,856
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,040,810		△1,204,651

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	29,117
短期借入金の返済による支出	—	△29,899
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△10,715
自己株式の取得による支出	△2,440	△3,504
配当金の支払額	△1,425,447	△2,139,023
少数株主からの払込みによる収入	—	333,986
少数株主への配当金の支払額	△231,986	△225,360
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,659,874	△2,045,399
現金及び現金同等物に係る換算差額	△69,878	△834,219
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	843,632	△625,717
現金及び現金同等物の期首残高	8,783,525	9,791,122
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	163,964	69,649
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,791,122	※1 9,235,054

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び会社名 10 社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載している ため省略しております。 ZHONGSHAN CITY RIDA FINE CHEMICAL CO.,LTDについては、重要性が増した ことにより、当連結会計年度より連結 の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 ㈱マンドムビジネスサービス MANDOM CORPORATION (THAILAND) LTD. MANDOM MANAGEMENT CONSULTANTS SDN. BHD.</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会 社であり、合計の総資産、売上高、 当期純損益（持分に見合う額）およ び利益剰余金（持分に見合う額）等 はいずれも連結財務諸表に及ぼす影 響が軽微であり、かつ全体としても 重要性がないため、連結の範囲に含 めておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び会社名 12 社 同左</p> <p>MANDOM CHINA CORPORATIONについては 新たに設立したため、MANDOM CORPORATION (THAILAND) LTD. につい ては重要性が増したことにより、当連 結会計年度より連結の範囲に含めてお ります。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 株式会社エムビーエス MANDOM MANAGEMENT CONSULTANTS SDN. BHD. なお、株式会社マンドムビジネスサー ビスは平成20年11月に株式会社エムビ ーエスへ商号変更いたしました。 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事 項	<p>(1) 持分法適用関連会社の数及び会社名 1 社 SUNWA MARKETING CO.,LTD.</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 ㈱マンドムビジネスサービス MANDOM CORPORATION (THAILAND) LTD. MANDOM MANAGEMENT CONSULTANTS SDN. BHD.</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 非連結子会社は、それぞれ当期純損益 および利益剰余金等に及ぼす影響が軽 微であり、かつ全体としても重要性が ないため、持分法は適用しておりませ ん。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社の数及び会社名 1 社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 株式会社エムビーエス MANDOM MANAGEMENT CONSULTANTS SDN. BHD.</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、在外連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 ② デリバティブ ③ たな卸資産	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。ただし、全体の信用リスクが高くないと判断した複合金融商品の評価差額は、純資産の部に計上しております。</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>時価法 主として総平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 同左</p> <p>主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。 この変更により、従来、営業外費用で処理しておりました「たな卸資産廃棄損」は、当連結会計年度より売上原価に含めて処理しております。 これにより、売上総利益および営業利益はそれぞれ438,863千円、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ10,304千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く）</p>	<p>当社および国内連結子会社は定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法） 在外連結子会社は定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="518 555 885 622"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～12年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更） 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>（追加情報） 当社および国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物及び構築物	15～50年	機械装置及び運搬具	4～12年	<p>当社および国内連結子会社は定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法） 在外連結子会社は定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1002 555 1369 622"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～12年</td> </tr> </table> <p>（追加情報） 当社の機械装置については、従来、耐用年数を9年としておりましたが、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度の法人税法改正に伴い、当連結会計年度より8年に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物及び構築物	15～50年	機械装置及び運搬具	4～12年
建物及び構築物	15～50年									
機械装置及び運搬具	4～12年									
建物及び構築物	15～50年									
機械装置及び運搬具	4～12年									
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>③ 変動役員報酬引当金</p> <p>④ 返品調整引当金</p>	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担する額を計上しております。</p> <p>当社は取締役への報酬のうち、業績反映報酬の支出に充てるため、当連結会計年度に負担する額を計上しております。</p> <p>当社は商品・製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案して見積もった損失見込額を計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>								

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>⑤ 退職給付引当金</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>—————</p> <p>同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. のれん及び負債ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>
<p>—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4,826,877千円、269,088千円、1,593,908千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売上割引」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に38,166千円含まれております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額(△は減少)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払金の増減額(△は減少)」は△139,010千円であります。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「有形固定資産の売却による収入」は46,104千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																				
<p>※1. 過年度において取得価額から直接控除している圧縮記帳額</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>270,577千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>40,521</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>785,858</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,096,957</td> </tr> </table> <p>※2. うち非連結子会社及び関連会社株式</p> <table> <tr> <td></td> <td>1,006,656千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	270,577千円	機械装置及び運搬具	40,521	土地	785,858	合計	1,096,957		1,006,656千円	<p>※1. 過年度において取得価額から直接控除している圧縮記帳額</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>270,577千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>40,521</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>785,858</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,096,957</td> </tr> </table> <p>※2. うち非連結子会社及び関連会社株式</p> <table> <tr> <td></td> <td>206,683千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	270,577千円	機械装置及び運搬具	40,521	土地	785,858	合計	1,096,957		206,683千円
建物及び構築物	270,577千円																				
機械装置及び運搬具	40,521																				
土地	785,858																				
合計	1,096,957																				
	1,006,656千円																				
建物及び構築物	270,577千円																				
機械装置及び運搬具	40,521																				
土地	785,858																				
合計	1,096,957																				
	206,683千円																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
<p>※1. 一般管理費に含まれる研究開発費は、2,024,846千円であります。当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>35,665千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,175</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,951</td> </tr> </table>	建物及び構築物	35,665千円	機械装置及び運搬具	6,175	工具、器具及び備品	111	合計	41,951	<p>※1. 一般管理費に含まれる研究開発費は、2,037,773千円であります。当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>499,080千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>29,471</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3,793</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>266,498</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>798,844</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>458,022千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,953</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>7,038</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>345,502</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>814,516</td> </tr> </table>	建物及び構築物	499,080千円	機械装置及び運搬具	29,471	工具、器具及び備品	3,793	土地	266,498	合計	798,844	建物及び構築物	458,022千円	機械装置及び運搬具	3,953	工具、器具及び備品	7,038	土地	345,502	合計	814,516
建物及び構築物	35,665千円																												
機械装置及び運搬具	6,175																												
工具、器具及び備品	111																												
合計	41,951																												
建物及び構築物	499,080千円																												
機械装置及び運搬具	29,471																												
工具、器具及び備品	3,793																												
土地	266,498																												
合計	798,844																												
建物及び構築物	458,022千円																												
機械装置及び運搬具	3,953																												
工具、器具及び備品	7,038																												
土地	345,502																												
合計	814,516																												
<p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9,382千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>17,388</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>7,496</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>14,744</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,012</td> </tr> </table>	建物及び構築物	9,382千円	機械装置及び運搬具	17,388	工具、器具及び備品	7,496	ソフトウェア	14,744	合計	49,012	<p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15,197千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>31,378</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>12,358</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58,934</td> </tr> </table>	建物及び構築物	15,197千円	機械装置及び運搬具	31,378	工具、器具及び備品	12,358	合計	58,934										
建物及び構築物	9,382千円																												
機械装置及び運搬具	17,388																												
工具、器具及び備品	7,496																												
ソフトウェア	14,744																												
合計	49,012																												
建物及び構築物	15,197千円																												
機械装置及び運搬具	31,378																												
工具、器具及び備品	12,358																												
合計	58,934																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,134,606	—	—	24,134,606
合計	24,134,606	—	—	24,134,606
自己株式				
普通株式	345,687	903	39	346,551
合計	345,687	903	39	346,551

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加903株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少39株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	713,667	30	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	713,651	30	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,189,402	利益剰余金	50	平成20年3月31日	平成20年6月25日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	24,134,606	—	—	24,134,606
合計	24,134,606	—	—	24,134,606
自己株式				
普通株式	346,551	1,434	125	347,860
合計	346,551	1,434	125	347,860

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,434株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少125株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,189,402	50	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	951,494	40	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	475,734	利益剰余金	20	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,066,727千円	現金及び預金勘定 4,607,878千円
有価証券勘定 7,452,449	有価証券勘定 11,651,565
計 12,519,177	計 16,259,443
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △279,982	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △388,777
償還期間が3ヶ月を超える債券等 △2,448,072	償還期間が3ヶ月を超える債券等 △6,635,612
現金及び現金同等物 9,791,122	現金及び現金同等物 9,235,054

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">45,105</td> <td style="text-align: right;">26,818</td> <td style="text-align: right;">18,286</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">59,107</td> <td style="text-align: right;">56,450</td> <td style="text-align: right;">2,656</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">104,212</td> <td style="text-align: right;">83,269</td> <td style="text-align: right;">20,943</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">7,108千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,835</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,943</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20,348千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20,348千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">570千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,375</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,945</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	45,105	26,818	18,286	工具、器具及び備品	59,107	56,450	2,656	合計	104,212	83,269	20,943	1年以内	7,108千円	1年超	13,835	合計	20,943	支払リース料	20,348千円	減価償却費相当額	20,348千円	1年以内	570千円	1年超	2,375	合計	2,945	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、化粧品事業における営業車両、研究所設備(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とするリース期間定額法</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">144,778千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,299,778</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,444,556</td> </tr> </table>	1年以内	144,778千円	1年超	1,299,778	合計	1,444,556
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																				
機械装置及び運搬具	45,105	26,818	18,286																																				
工具、器具及び備品	59,107	56,450	2,656																																				
合計	104,212	83,269	20,943																																				
1年以内	7,108千円																																						
1年超	13,835																																						
合計	20,943																																						
支払リース料	20,348千円																																						
減価償却費相当額	20,348千円																																						
1年以内	570千円																																						
1年超	2,375																																						
合計	2,945																																						
1年以内	144,778千円																																						
1年超	1,299,778																																						
合計	1,444,556																																						

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成20年3月31日）			当連結会計年度（平成21年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	1,399,558	2,032,219	632,660	282,444	391,585	109,140
	(2) 債券	2,197,906	2,198,097	191	4,997,695	4,999,233	1,537
	① 国債・地方債等	499,585	499,696	110	4,997,695	4,999,233	1,537
	② 社債	199,901	199,956	54	—	—	—
	③ その他	1,498,419	1,498,445	26	—	—	—
	(3) その他	2,901,129	2,933,398	32,268	35,938	37,893	1,954
	小計	6,498,594	7,163,714	665,120	5,316,078	5,428,711	112,633
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	3,450,165	3,078,195	△371,970	4,457,950	3,307,587	△1,150,362
	(2) 債券	4,997,846	4,974,860	△22,985	3,148,576	3,129,777	△18,799
	① 国債・地方債等	3,098,906	3,093,995	△4,910	1,549,581	1,549,489	△92
	② 社債	—	—	—	399,301	394,228	△5,073
	③ その他	1,898,939	1,880,865	△18,074	1,199,692	1,186,060	△13,632
	(3) その他	9,373	4,769	△4,604	565	565	—
	小計	8,457,385	8,057,825	△399,560	7,607,092	6,437,930	△1,169,162
合計	14,955,980	15,221,540	265,560	12,923,171	11,866,642	△1,056,529	

- (注) 1. 前連結会計年度の連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの「債券（その他）」の中には複合金融商品が含まれており、その評価差額は、連結貸借対照表のその他有価証券評価差額金に計上しております。税効果控除後の評価差額金は10,209千円であります。
2. 当連結会計年度の連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの「債券（その他）」の中には複合金融商品が含まれており、その評価差額は、連結貸借対照表のその他有価証券評価差額金に計上しております。税効果控除後の評価差額金は7,681千円であります。
3. 当連結会計年度の連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの中には、減損処理を行った有価証券が含まれております。減損額は269,718千円（「株式」268,079千円、「その他」1,639千円）であります。なお、減損処理にあたっては、期末における時価または発行人の純資産額が取得原価に比べ50%以上下落した場合に、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）			当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計 （千円）	売却損の合計 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計 （千円）	売却損の合計 （千円）
2,464,245	7,314	58,000	2,858,841	8,936	4,168

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 （平成20年3月31日）	当連結会計年度 （平成21年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券		
マナー・マネージメント・ファンド	2,009,246	4,016,953
非上場株式	11,723	11,723

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成20年3月31日）				当連結会計年度（平成21年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券	5,443,203	1,729,755	—	—	7,634,612	494,398	—	—
（1）国債・地方債等	2,048,216	1,545,475	—	—	6,348,762	199,960	—	—
（2）社債	199,956	—	—	—	99,790	294,438	—	—
（3）その他	3,195,030	184,280	—	—	1,186,060	—	—	—
2. その他	—	88,499	—	—	565	37,893	—	—
（1）投資信託	—	4,769	—	—	565	—	—	—
（2）投資事業有限責任組 合	—	83,730	—	—	—	37,893	—	—
合計	5,443,203	1,818,254	—	—	7,635,177	532,291	—	—

（デリバティブ取引関係）

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
<p>(1) 取引の内容および利用目的 当社は、余裕資金の運用を目的として、あらかじめ運用金額を定めて、デリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 一定の範囲を限度とした上で利回りの向上を図るために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの範囲 当社が利用しているデリバティブを組み込んだ複合金融商品は、参照組織のクレジットイベントにより組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性を有しております。なお、取引相手先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引は、取引権限および取引限度額等を定めた「決裁権限規程」および「金融資産運用規程」に従い、資金運用担当部門にて執行・管理しており、取引状況および結果等については定期的に経営会議に報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容および利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの範囲 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
複合金融商品の組込デリバティブの時価および評価差額は（有価証券関係）に記載しております。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度である適格退職年金制度と確定拠出年金制度および前払退職金制度を併設しております。また、当社は上記以外に、一定要件を満たした従業員の退職に際して割増退職金を支払う制度を設けております。

当社および国内連結子会社は上記以外に、近畿化粧品厚生年金基金に加入しておりますが、同基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産のうち、当社および国内連結子会社の掛金拠出割合に基づく年金資産残高は、前連結会計年度末において3,107,622千円、当連結会計年度末において3,053,969千円であります。

一部の在外連結子会社は、確定給付型制度を設けております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）

年金資産の額	32,176百万円
年金財政計算上の給付債務の額	45,539百万円
差引額	<u>△13,363百万円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合（平成21年3月31日現在）

11.7%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高10,239百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間12年9ヶ月の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金117,715千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	△3,013,590	△3,003,481
(2) 年金資産（千円）	2,060,271	1,592,929
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)（千円）	△953,318	△1,410,552
(4) 未認識過去勤務債務（千円）	262,319	200,597
(5) 未認識数理計算上の差異（千円）	224,096	708,160
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)（千円）	△466,902	△501,794
(7) 前払年金費用（千円）	—	—
(8) 退職給付引当金(6)+(7)（千円）	△466,902	△501,794

(注) 一部の子会社は退職給付債務の計算にあたり、簡便法を適用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
退職給付費用 (千円)	498,599	663,819
(1) 勤務費用 (千円)	185,187	192,762
(2) 利息費用 (千円)	101,972	102,135
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△80,496	△69,593
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	61,722	61,722
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	△107,155	36,715
(6) 総合型厚生年金基金掛金額 (千円)	259,116	259,073
(7) その他 (千円)	78,253	81,005

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

2. 「(7) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	同左
(2) 期待運用収益率 (%)	3.0	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	7年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により費用処 理しております。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	7年 (各連結会計年度の発生 時の従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数による定 率法により、それぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理 しております。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金繰入額	賞与引当金繰入額
293,488千円	275,872千円
未払事業税	未払事業税
112,051	37,508
たな卸資産未実現損益消去	たな卸資産未実現損益消去
126,412	127,054
退職給付引当金	退職給付引当金
156,217	161,570
役員退職慰労金	役員退職慰労金
280,821	266,998
返品調整引当金	返品調整引当金
49,919	24,318
固定資産未実現損益消去	固定資産未実現損益消去
34,357	34,357
土地評価損	土地評価損
100,752	100,727
減価償却費の償却超過額	減価償却費の償却超過額
108,134	87,570
その他	投資有価証券評価損
473,093	113,119
繰延税金資産小計	その他有価証券評価差額金
1,735,247	475,012
評価性引当額	その他
△2,459	238,882
繰延税金資産合計	繰延税金資産小計
1,732,788	1,942,992
繰延税金負債	評価性引当額
その他有価証券評価差額金	△989
△269,407	繰延税金資産合計
減価償却費	1,942,003
△29,022	繰延税金負債
海外子会社留保利益	その他有価証券評価差額金
△641,267	△44,773
その他	減価償却費
△20,491	△13,750
繰延税金負債合計	海外子会社留保利益
△960,188	△86,561
繰延税金資産の純額	その他
772,599	△11,795
	繰延税金負債合計
	△156,881
	繰延税金資産の純額
	1,785,121
当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産	流動資産－繰延税金資産
750,073	582,510
固定資産－繰延税金資産	固定資産－繰延税金資産
89,580	1,205,701
流動負債－繰延税金負債	流動負債－繰延税金負債
－	－
固定負債－繰延税金負債	固定負債－繰延税金負債
△67,054	△3,090
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異について当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異について当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	(単位：%)
	法定実効税率
	40.64
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目
	2.62
	海外子会社留保利益
	△11.47
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	△0.74
	税額控除項目
	△5.92
	住民税均等割
	△0.01
	その他
	2.55
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	27.67

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

化粧品の製造・販売事業が全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額合計額に占める割合がいずれにおいても90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

化粧品の製造・販売事業が全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額合計額に占める割合がいずれにおいても90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	37,957,402	18,331,608	56,289,010	—	56,289,010
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,835,849	650,836	3,486,685	△3,486,685	—
計	40,793,251	18,982,444	59,775,696	△3,486,685	56,289,010
営業費用	36,557,449	16,383,385	52,940,835	△3,489,201	49,451,633
営業利益	4,235,801	2,599,059	6,834,861	2,515	6,837,376
II 資産	22,914,274	12,892,257	35,806,531	18,412,342	54,218,874

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：インドネシア、中国、韓国、シンガポール、マレーシア、台湾、フィリピン

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、親会社での余資運用資金（有価証券）、長期投資資金（投資有価証券等）および管理部門に係る資産等18,871,229千円であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	36,126,143	19,052,336	55,178,479	—	55,178,479
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,025,002	645,244	3,670,247	△3,670,247	—
計	39,151,145	19,697,580	58,848,726	△3,670,247	55,178,479
営業費用	36,289,451	17,643,642	53,933,094	△3,680,864	50,252,229
営業利益	2,861,694	2,053,937	4,915,631	10,617	4,926,249
II 資産	22,918,547	11,602,916	34,521,464	14,556,884	49,078,349

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：インドネシア、中国、韓国、シンガポール、マレーシア、台湾、フィリピン、タイ

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、親会社での余資運用資金（有価証券）、長期投資資金（投資有価証券等）および管理部門に係る資産等15,052,801千円であります。

4. 会計処理の方法の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（1）③に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、日本で243,350千円、アジアで195,513千円それぞれ減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	17,248,751	1,576,197	18,824,948
II 連結売上高（千円）	—	—	56,289,010
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	30.6	2.8	33.4

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジアおよび東南アジア諸国

その他の地域：アラブ首長国連邦、ブラジル、北米等

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	17,390,823	2,081,963	19,472,786
II 連結売上高（千円）	—	—	55,178,479
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	31.5	3.8	35.3

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジアおよび東南アジア諸国

その他の地域：アラブ首長国連邦、ブラジル、ロシア、北米等

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,779円67銭	1株当たり純資産額 1,661円94銭
1株当たり当期純利益 147円13銭	1株当たり当期純利益 126円60銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	45,868,982	42,379,747
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	3,534,200	2,847,710
(うち少数株主持分)	(3,534,200)	(2,847,710)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	42,334,781	39,532,037
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数 (千株)	23,788	23,786

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	3,499,905	3,011,425
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	3,499,905	3,011,425
期中平均株式数 (千株)	23,788	23,787

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	594	7.50	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	9,347	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	21,504	—	平成22年～26年
その他有利子負債				
預り保証金	333,811	307,034	0.49	—
合計	333,811	338,481	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3. 預り保証金は連結決算日後5年以内の返済期限が明確になっていないため、返済期限の記載を省略しております。
 4. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	7,577	5,909	5,188	2,660

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	14,779,608	16,091,378	13,198,613	11,108,878
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	2,702,944	1,940,301	1,029,485	△836,573
四半期純利益金額 (千円)	1,425,885	1,037,591	489,465	58,483
1株当たり四半期純利益金 額(円)	59.94	43.62	20.58	2.46

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,630,307	2,607,792
受取手形	10,958	9,878
売掛金	3,101,460	3,025,856
有価証券	7,452,449	11,651,565
商品	332,208	—
製品	2,047,925	—
半製品	112	—
原材料	545,254	—
未着品	43,238	—
商品及び製品	—	2,149,620
仕掛品	146,797	197,560
貯蔵品	15,687	—
原材料及び貯蔵品	—	710,091
前渡金	23,151	5,000
前払費用	255,613	221,623
繰延税金資産	616,472	410,035
その他	113,115	91,319
貸倒引当金	△373	△353
流動資産合計	17,334,382	21,079,992
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 16,184,863	※1 13,798,531
減価償却累計額	△8,951,267	△8,075,912
建物(純額)	7,233,595	5,722,619
構築物	※1 724,093	※1 645,539
減価償却累計額	△567,443	△521,342
構築物(純額)	156,649	124,197
機械及び装置	※1 5,906,940	※1 6,062,565
減価償却累計額	△4,436,414	△4,554,506
機械及び装置(純額)	1,470,526	1,508,058
車両運搬具	185,301	186,441
減価償却累計額	△147,015	△135,743
車両運搬具(純額)	38,286	50,698
工具、器具及び備品	2,426,337	2,573,849
減価償却累計額	△1,880,054	△2,071,806
工具、器具及び備品(純額)	546,282	502,043
土地	※1 1,778,286	※1 599,220
リース資産	—	31,273
減価償却累計額	—	△6,942
リース資産(純額)	—	24,331
建設仮勘定	46,292	171,961
有形固定資産合計	11,269,918	8,703,130

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
商標権	3,847	2,582
ソフトウェア	282,848	323,513
電話加入権	15,489	15,489
その他	8,568	3,391
無形固定資産合計	310,752	344,976
投資その他の資産		
投資有価証券	9,780,497	4,236,646
関係会社株式	6,512,460	7,079,389
関係会社出資金	454,280	1,315,431
長期貸付金	5,277	1,944
従業員に対する長期貸付金	438,527	350,816
関係会社長期貸付金	23,870	—
破産更生債権等	20,423	15,653
長期前払費用	47,074	29,731
繰延税金資産	494,155	1,142,174
その他	529,473	656,625
貸倒引当金	△85,323	△85,721
投資その他の資産合計	18,220,716	14,742,692
固定資産合計	29,801,388	23,790,799
資産合計	47,135,770	44,870,791
負債の部		
流動負債		
買掛金	708,147	722,349
リース債務	—	7,472
未払金	2,562,576	2,144,556
未払費用	81,694	83,573
未払法人税等	1,171,354	150,346
預り金	35,587	35,656
前受収益	3,315	1,708
賞与引当金	651,361	615,297
変動役員報酬引当金	93,000	75,000
返品調整引当金	310,500	199,800
流動負債合計	5,617,537	4,035,762
固定負債		
リース債務	—	18,357
退職給付引当金	122,599	221,464
長期未払金	690,997	657,145
その他	352,793	325,297
固定負債合計	1,166,390	1,222,264
負債合計	6,783,928	5,258,026

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,394,817	11,394,817
資本剰余金		
資本準備金	11,235,159	11,235,159
その他資本剰余金	46	10
資本剰余金合計	11,235,206	11,235,170
利益剰余金		
利益準備金	562,633	562,633
その他利益剰余金		
退職給与積立金	457,000	457,000
固定資産圧縮積立金	27,945	12,886
別途積立金	14,600,000	15,300,000
繰越利益剰余金	2,874,859	2,238,029
利益剰余金合計	18,522,438	18,570,549
自己株式	△953,356	△956,824
株主資本合計	40,199,105	40,243,712
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	152,737	△630,947
評価・換算差額等合計	152,737	△630,947
純資産合計	40,351,842	39,612,765
負債純資産合計	47,135,770	44,870,791

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	36,212,950	34,475,724
商品売上高	2,646,912	2,840,766
売上高合計	38,859,863	37,316,490
売上原価		
製品・半製品期首たな卸高	1,902,075	2,048,038
他勘定受入高	—	※1 64,546
当期製品・半製品製造原価	15,155,340	14,538,501
合計	17,057,416	16,651,086
他勘定振替高	※2 388,015	※2 122,928
製品・半製品期末たな卸高	2,048,038	1,884,833
製品・半製品売上原価	14,621,362	14,643,324
商品期首たな卸高	243,265	332,208
当期商品仕入高	2,038,581	2,171,338
輸出諸掛	72,861	64,538
商品他勘定受入高	※3 71,826	※3 645
合計	2,426,535	2,568,730
商品他勘定振替高	※4 28,929	※4 80,203
商品期末たな卸高	332,208	264,786
商品売上原価	2,065,397	2,223,741
製品及び商品売上原価	16,686,759	16,867,065
支払ロイヤリティー	51,969	19,709
返品調整引当金繰入額	310,500	199,800
返品調整引当金戻入額	331,300	310,500
返品調整引当金繰入戻入純額	△20,800	△110,700
売上原価合計	16,717,928	16,776,074
売上総利益	22,141,934	20,540,415
販売費及び一般管理費		
販売促進費	2,584,251	2,445,590
販売報奨金	1,115,623	1,023,260
荷造運搬費	1,289,310	1,278,055
広告宣伝費	3,288,662	3,016,428
報酬及び給料手当	2,967,948	2,891,083
賞与引当金繰入額	515,857	486,066
退職給付費用	66,168	196,625
減価償却費	675,089	706,719
研究開発費	※5 1,962,666	※5 1,946,320
その他	3,607,169	3,744,444
販売費及び一般管理費合計	18,072,747	17,734,593
営業利益	4,069,187	2,805,822

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	※6 9,959	※6 8,927
有価証券利息	62,590	55,466
受取配当金	※6 507,118	※6 783,797
その他	※6 170,559	※6 170,989
営業外収益合計	750,227	1,019,180
営業外費用		
たな卸資産廃棄損 為替差損	286,005	—
その他	—	48,946
その他	111,698	105,657
営業外費用合計	397,704	154,603
経常利益	4,421,710	3,670,399
特別利益		
貸倒引当金戻入額	12,709	69
固定資産売却益	※7 848	※7 785,302
投資有価証券売却益	6,954	8,936
特別利益合計	20,511	794,308
特別損失		
固定資産売却損	—	※8 811,709
固定資産除却損	※9 43,839	※9 45,729
投資有価証券売却損	58,000	4,168
投資有価証券評価損	—	269,718
リース解約損	—	266
特別損失合計	101,839	1,131,592
税引前当期純利益	4,340,382	3,333,114
法人税、住民税及び事業税	1,818,185	1,049,328
法人税等調整額	△198,786	94,777
法人税等合計	1,619,399	1,144,105
当期純利益	2,720,983	2,189,008

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		11,347,968	74.2	10,795,955	73.4
II 労務費		1,298,404	8.4	1,327,955	9.0
III 経費		2,656,330	17.4	2,587,696	17.6
(外注加工費)		(936,886)		(782,704)	
(租税公課)		(57,367)		(57,864)	
(減価償却費)		(738,243)		(915,856)	
(賃借料)		(32,134)		(23,702)	
(その他)		(891,697)		(807,568)	
当期総製造費用		15,302,702	100.0	14,711,607	100.0
期首仕掛品たな卸高		138,715		146,797	
他勘定よりの振替高	※1	—		1,349	
合計		15,441,418		14,859,754	
他勘定への振替高	※2	139,280		123,692	
期末仕掛品たな卸高		146,797		197,560	
当期製品・半製品製造 原価		15,155,340		14,538,501	

(注)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※ 原価計算の方法 加工費工程別組別実際総合原価計算	※ 原価計算の方法 同左
※1. _____	※1. 他勘定よりの振替高の内訳は次のとおりであります。 製品 1,349千円
※2. 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 貯蔵品 101,068千円 製造経費 14,911 たな卸資産廃棄損 10,868 その他 12,432 合計 139,280	※2. 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 貯蔵品 107,356千円 製造経費 11,170 その他 5,165 合計 123,692

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,394,817	11,394,817
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,394,817	11,394,817
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,235,159	11,235,159
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,235,159	11,235,159
その他資本剰余金		
前期末残高	43	46
当期変動額		
自己株式の処分	2	△35
当期変動額合計	2	△35
当期末残高	46	10
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	562,633	562,633
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	562,633	562,633
その他利益剰余金		
退職給与積立金		
前期末残高	457,000	457,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	457,000	457,000
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	29,698	27,945
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,753	△15,058
当期変動額合計	△1,753	△15,058
当期末残高	27,945	12,886
別途積立金		
前期末残高	14,000,000	14,600,000
当期変動額		
別途積立金の積立	600,000	700,000
当期変動額合計	600,000	700,000
当期末残高	14,600,000	15,300,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,179,442	2,874,859
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,753	15,058
別途積立金の積立	△600,000	△700,000
剰余金の配当	△1,427,319	△2,140,897
当期純利益	2,720,983	2,189,008
当期変動額合計	695,417	△636,830
当期末残高	2,874,859	2,238,029
自己株式		
前期末残高	△950,912	△953,356
当期変動額		
自己株式の取得	△2,550	△3,812
自己株式の処分	107	343
当期変動額合計	△2,443	△3,468
当期末残高	△953,356	△956,824
株主資本合計		
前期末残高	38,907,882	40,199,105
当期変動額		
剰余金の配当	△1,427,319	△2,140,897
当期純利益	2,720,983	2,189,008
自己株式の取得	△2,550	△3,812
自己株式の処分	110	308
当期変動額合計	1,291,222	44,606
当期末残高	40,199,105	40,243,712
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	683,637	152,737
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△530,900	△783,684
当期変動額合計	△530,900	△783,684
当期末残高	152,737	△630,947
純資産合計		
前期末残高	39,591,520	40,351,842
当期変動額		
剰余金の配当	△1,427,319	△2,140,897
当期純利益	2,720,983	2,189,008
自己株式の取得	△2,550	△3,812
自己株式の処分	110	308
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△530,900	△783,684
当期変動額合計	760,322	△739,077
当期末残高	40,351,842	39,612,765

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。ただし、全体の信用リスクが高くないと判断した複合金融商品の評価差額は、純資産の部に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法	<p>総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。 この変更により、従来、営業外費用で処理しておりました「たな卸資産廃棄損」は当事業年度より売上原価に含めて処理しております。 これにより、売上総利益および営業利益はそれぞれ236,135千円、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ9,457千円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 機械及び装置 9年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 自社利用ソフトウェア 5年</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 機械及び装置 8年 (追加情報) 機械及び装置については、従来、耐用年数を9年としておりましたが、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度の法人税法改正に伴い、当事業年度より8年に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とするリース期間定額法</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担する額を計上しております。	同左
(3) 変動役員報酬引当金	取締役への報酬のうち、業績反映報酬の支出に充てるため、当事業年度に負担する額を計上しております。	同左
(4) 返品調整引当金	商品・製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案して見積もった損失見込額を計上しております。	同左
(5) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により、それぞれの発生の翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。	同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
8. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
※1. 過年度において取得価額から直接控除している圧縮 記帳額は次のとおりであります。	※1. 過年度において取得価額から直接控除している圧縮 記帳額は次のとおりであります。
建物 249,881千円	建物 249,881千円
構築物 20,695	構築物 20,695
機械及び装置 40,521	機械及び装置 40,521
土地 785,858	土地 785,858
合計 1,096,957	合計 1,096,957

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	※1. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。
販売促進費 99,840千円	商品 64,546千円
たな卸資産廃棄損 180,954	合計 64,546
商品 71,682	※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
その他 35,537	販売促進費 95,903千円
合計 388,015	広報IR費 16,150
※3. 商品他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。	その他 10,874
製品 71,682千円	合計 122,928
原材料 143	※3. 商品他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。
合計 71,826	原材料 645千円
※4. 商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	合計 645
販売促進費 23,703千円	※4. 商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
たな卸資産廃棄損 2,698	販売促進費 13,778千円
その他 2,527	製品 64,546
合計 28,929	その他 1,878
※5. 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,962,666千 円であり、当期製造費用に含まれる研究開発費はあ りません。	合計 80,203
※6. 関係会社との取引に係るものの内訳は次のとおり であります。	※5. 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,946,320千 円であり、当期製造費用に含まれる研究開発費はあ りません。
受取配当金 461,657千円	※6. 関係会社との取引に係るものの内訳は次のとおり であります。
その他営業外収益 88,113	受取配当金 700,992千円
	その他営業外収益 59,324

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																								
※7. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">848千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">848</td> </tr> </table>	車両運搬具	848千円	合計	848	※7. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">266,498千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">489,353</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">6,529</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">18,977</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">614</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,328</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">785,302</td> </tr> </table>	土地	266,498千円	建物	489,353	構築物	6,529	機械及び装置	18,977	車両運搬具	614	工具、器具及び備品	3,328	合計	785,302						
車両運搬具	848千円																								
合計	848																								
土地	266,498千円																								
建物	489,353																								
構築物	6,529																								
機械及び装置	18,977																								
車両運搬具	614																								
工具、器具及び備品	3,328																								
合計	785,302																								
※9. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,382千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">12,275</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,435</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">14,744</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,839</td> </tr> </table>	建物	9,382千円	機械及び装置	12,275	工具、器具及び備品	7,435	ソフトウェア	14,744	合計	43,839	※8. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">345,502千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">449,726</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">8,296</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,407</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,694</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">811,709</td> </tr> </table>	土地	345,502千円	建物	449,726	構築物	8,296	機械及び装置	2,407	車両運搬具	82	工具、器具及び備品	5,694	合計	811,709
建物	9,382千円																								
機械及び装置	12,275																								
工具、器具及び備品	7,435																								
ソフトウェア	14,744																								
合計	43,839																								
土地	345,502千円																								
建物	449,726																								
構築物	8,296																								
機械及び装置	2,407																								
車両運搬具	82																								
工具、器具及び備品	5,694																								
合計	811,709																								
※9. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">13,953千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">747</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">19,319</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11,583</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,729</td> </tr> </table>	建物	13,953千円	構築物	747	機械及び装置	19,319	車両運搬具	125	工具、器具及び備品	11,583	合計	45,729	※9. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">13,953千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">747</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">19,319</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11,583</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,729</td> </tr> </table>	建物	13,953千円	構築物	747	機械及び装置	19,319	車両運搬具	125	工具、器具及び備品	11,583	合計	45,729
建物	13,953千円																								
構築物	747																								
機械及び装置	19,319																								
車両運搬具	125																								
工具、器具及び備品	11,583																								
合計	45,729																								
建物	13,953千円																								
構築物	747																								
機械及び装置	19,319																								
車両運搬具	125																								
工具、器具及び備品	11,583																								
合計	45,729																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	345,687	903	39	346,551
合計	345,687	903	39	346,551

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加903株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少39株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

当事業年度 (自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	346,551	1,434	125	347,860
合計	346,551	1,434	125	347,860

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,434株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少125株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">27,162</td> <td style="text-align: right;">15,887</td> <td style="text-align: right;">11,274</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">59,107</td> <td style="text-align: right;">56,450</td> <td style="text-align: right;">2,656</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">86,269</td> <td style="text-align: right;">72,338</td> <td style="text-align: right;">13,930</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,037千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,893</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">13,930</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,744千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17,744千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">570千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,375</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,945</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	27,162	15,887	11,274	工具、器具及び備品	59,107	56,450	2,656	合計	86,269	72,338	13,930	1年以内	5,037千円	1年超	8,893	合計	13,930	支払リース料	17,744千円	減価償却費相当額	17,744千円	1年以内	570千円	1年超	2,375	合計	2,945	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>化粧品事業における営業車両、研究所設備(「車両運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; margin-top: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">144,778千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,299,778</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,444,556</td> </tr> </table>	1年以内	144,778千円	1年超	1,299,778	合計	1,444,556
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																				
車両運搬具	27,162	15,887	11,274																																				
工具、器具及び備品	59,107	56,450	2,656																																				
合計	86,269	72,338	13,930																																				
1年以内	5,037千円																																						
1年超	8,893																																						
合計	13,930																																						
支払リース料	17,744千円																																						
減価償却費相当額	17,744千円																																						
1年以内	570千円																																						
1年超	2,375																																						
合計	2,945																																						
1年以内	144,778千円																																						
1年超	1,299,778																																						
合計	1,444,556																																						

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	3,658,144	8,572,454	4,914,309	4,225,074	4,106,876	△118,198

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">264,713千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">108,787</td></tr> <tr><td>減価償却費の償却超過額</td><td style="text-align: right;">104,983</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">280,821</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">100,752</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">49,824</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">487,370</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,397,252</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△266,931</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△19,132</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△560</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△286,624</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,110,627</td></tr> </table>	賞与引当金繰入額	264,713千円	未払事業税	108,787	減価償却費の償却超過額	104,983	役員退職慰労金	280,821	土地評価損	100,752	退職給付引当金	49,824	その他	487,370	<hr/>		繰延税金資産合計	1,397,252	その他有価証券評価差額金	△266,931	固定資産圧縮記帳積立金	△19,132	その他	△560	<hr/>		繰延税金負債合計	△286,624	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,110,627	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">249,995千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">37,508</td></tr> <tr><td>減価償却費の償却超過額</td><td style="text-align: right;">84,409</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">266,998</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">100,727</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">89,980</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">108,920</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">475,012</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">191,258</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,604,811</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△43,221</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△8,818</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△560</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△52,601</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,552,210</td></tr> </table>	賞与引当金繰入額	249,995千円	未払事業税	37,508	減価償却費の償却超過額	84,409	役員退職慰労金	266,998	土地評価損	100,727	退職給付引当金	89,980	投資有価証券評価損	108,920	その他有価証券評価差額金	475,012	その他	191,258	<hr/>		繰延税金資産合計	1,604,811	その他有価証券評価差額金	△43,221	固定資産圧縮記帳積立金	△8,818	その他	△560	<hr/>		繰延税金負債合計	△52,601	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,552,210
賞与引当金繰入額	264,713千円																																																																				
未払事業税	108,787																																																																				
減価償却費の償却超過額	104,983																																																																				
役員退職慰労金	280,821																																																																				
土地評価損	100,752																																																																				
退職給付引当金	49,824																																																																				
その他	487,370																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産合計	1,397,252																																																																				
その他有価証券評価差額金	△266,931																																																																				
固定資産圧縮記帳積立金	△19,132																																																																				
その他	△560																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金負債合計	△286,624																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産の純額	1,110,627																																																																				
賞与引当金繰入額	249,995千円																																																																				
未払事業税	37,508																																																																				
減価償却費の償却超過額	84,409																																																																				
役員退職慰労金	266,998																																																																				
土地評価損	100,727																																																																				
退職給付引当金	89,980																																																																				
投資有価証券評価損	108,920																																																																				
その他有価証券評価差額金	475,012																																																																				
その他	191,258																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産合計	1,604,811																																																																				
その他有価証券評価差額金	△43,221																																																																				
固定資産圧縮記帳積立金	△8,818																																																																				
その他	△560																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金負債合計	△52,601																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産の純額	1,552,210																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異について当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.64</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.07</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△ 1.44</td></tr> <tr><td>税額控除項目</td><td style="text-align: right;">△ 4.93</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.97</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.31</td></tr> </table>	法定実効税率	40.64	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.07	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.44	税額控除項目	△ 4.93	その他	0.97	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.31	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異について当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.64</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.68</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△ 0.79</td></tr> <tr><td>税額控除項目</td><td style="text-align: right;">△ 8.57</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.37</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">34.33</td></tr> </table>	法定実効税率	40.64	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.68	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.79	税額控除項目	△ 8.57	その他	0.37	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.33																																				
法定実効税率	40.64																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.07																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.44																																																																				
税額控除項目	△ 4.93																																																																				
その他	0.97																																																																				
<hr/>																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.31																																																																				
法定実効税率	40.64																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.68																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.79																																																																				
税額控除項目	△ 8.57																																																																				
その他	0.37																																																																				
<hr/>																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.33																																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,696円31銭	1株当たり純資産額 1,665円33銭
1株当たり当期純利益 114円38銭	1株当たり当期純利益 92円02銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	40,351,842	39,612,765
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	40,351,842	39,612,765
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数 (千株)	23,788	23,786

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	2,720,983	2,189,008
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,720,983	2,189,008
期中平均株式数 (千株)	23,788	23,787

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)メディセオ・パルタックホールディングス	450,000	472,950
		小林製薬(株)	126,000	409,500
		(株)マツモトキヨシホールディングス	227,000	360,022
		ロート製薬(株)	401,000	357,692
		(株)ミルボン	151,600	319,118
		ダイドードリンコ(株)	115,400	291,962
		長谷川香料(株)	254,600	271,403
		大日本印刷(株)	260,000	233,740
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	65,000	221,650
		(株)ホリプロ	154,600	138,367
		その他 (31銘柄)	717,870	627,385
				計

【債券】

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	第9回 国庫短期証券	4,000,000	3,998,000
		第5回 国庫短期証券	1,000,000	999,600
		関西電力(株) コマーシャルペーパー	1,000,000	999,000
		第8回川崎市5年公募公債	250,000	250,175
		神奈川県第15回5年公募公債	200,000	200,420
		北九州市平成16年度第1回公債	200,000	200,302
		平成16年度第7回千葉県公募公債	200,000	200,198
		政府保証第133回預金保険機構債券	200,000	199,980
		ヘリウム・キャピタル・リミテッド・シリーズ#43 変動利付債	200,000	187,060
		仙台市平成16年度第1回公募公債	150,000	150,138
		川崎市平成17年度第1号5年公債	150,000	149,949
		その他公社債 (1銘柄)	100,000	99,790
				小計

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	静岡県平成17年度第3回公募公債 (5年)	200,000
		その他公社債 (3銘柄)	300,000
		小計	500,000
計		8,150,000	8,129,010

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) マネー・マネジメント・ファンド	2,016,905,891
		J Pモルガン円建てキャッシュ・リクイディティ・ファンド	2,000,047,800
		小計	4,016,953,691
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 1銘柄	8,000
		(投資事業有限責任組合) 1銘柄	1
		小計	8,001
計		4,016,961,692	4,055,412

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	16,184,863	147,153	2,533,485	13,798,531	8,075,912	516,259	5,722,619
構築物	724,093	2,470	81,023	645,539	521,342	15,859	124,197
機械及び装置	5,906,940	587,178	431,553	6,062,565	4,554,506	508,950	1,508,058
車両運搬具	185,301	33,632	32,492	186,441	135,743	18,417	50,698
工具、器具及び備品	2,426,337	387,566	240,054	2,573,849	2,071,806	412,413	502,043
土地	1,778,286	—	1,179,065	599,220	—	—	599,220
リース資産	—	34,233	2,960	31,273	6,942	8,365	24,331
建設仮勘定	46,292	877,622	751,953	171,961	—	—	171,961
有形固定資産計	27,252,115	2,069,857	5,252,588	24,069,384	15,366,253	1,480,265	8,703,130
無形固定資産							
商標権	12,648	—	—	12,648	10,065	1,264	2,582
実用新案権	2,500	—	—	2,500	2,500	—	—
ソフトウェア	1,493,088	189,580	34,394	1,648,274	1,324,761	148,795	323,513
電話加入権	15,489	—	—	15,489	—	—	15,489
その他	8,568	88,561	93,738	3,391	—	—	3,391
無形固定資産計	1,532,293	278,142	128,133	1,682,303	1,337,327	150,060	344,976
長期前払費用	385,381 (15,242)	17,574 (2,940)	315,575 (13,465)	87,380 (4,717)	57,649	10,292	29,731 (4,717)
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額の内容は次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額 (千円)
機械及び装置	福崎工場エアゾール関連製造設備	293,590
建設仮勘定	福崎工場エアゾール棟増築工事	131,250

2. 当期減少額の内容は次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額 (千円)
建物	首都圏の拠点効率化にともなう売却	2,486,813
構築物	首都圏の拠点効率化にともなう売却	78,028
機械及び装置	首都圏の拠点効率化にともなう売却	100,616
工具、器具及び備品	首都圏の拠点効率化にともなう売却	93,178
土地	首都圏の拠点効率化にともなう売却	1,179,065

3. 当期償却額は、次のとおり配賦計上しております。

製造経費	915,856千円
販売費及び一般管理費 (研究開発費を含む)	710,002千円
営業外費用	14,760千円
計	1,640,619千円

4. 長期前払費用の()内の金額は内数で、保険料等の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額、当期償却額の算定には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	85,696	751	—	373	86,075
賞与引当金	651,361	615,297	651,361	—	615,297
変動役員報酬引当金	93,000	75,000	93,000	—	75,000
返品調整引当金	310,500	199,800	—	310,500	199,800

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額のうち「その他」の欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
 2. 返品調整引当金の当期減少額のうち「その他」の欄の金額は、過去の返品率等を勘案して見積もった損失見込額による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	3,971
預金の種類	
当座預金	2,580,477
普通預金	17,014
別段預金	478
普通貯金	5,851
計	2,603,821
合計	2,607,792

② 受取手形

イ. 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株) J T B 商事	9,878
合計	9,878

ロ. 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成21年4月満期	4,488
平成21年5月満期	3,142
平成21年6月満期	2,247
合計	9,878

③ 売掛金

イ. 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)パルタックKS	1,418,071
中央物産(株)	316,351
(株)東京堂	218,408
(株)あらた	169,550
(株)エス・ブイ・デー	152,345
その他	751,129
合計	3,025,856

(注) (株)パルタックKSは平成21年4月1日をもって、(株)P a l t a cに商号変更しております。

ロ. 売掛金滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B}$	$D \div \frac{B}{12}$
3,101,460	39,009,065	39,084,669	3,025,856	92.8	0.9ヵ月

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

④ 商品及び製品

区分	金額 (千円)
商品	
頭髪用化粧品	11,416
皮膚用化粧品	84,036
その他化粧品	83,051
その他	86,281
小計	264,786
製品	
頭髪用化粧品	683,651
皮膚用化粧品	1,003,153
その他化粧品	194,104
その他	3,923
小計	1,884,833
合計	2,149,620

⑤ 仕掛品

区分	金額 (千円)
頭髪用化粧品	102,449
皮膚用化粧品	81,332
その他化粧品	11,426
その他	2,352
合計	197,560

⑥ 原材料及び貯蔵品

区分	金額 (千円)
主要原材料	
香料	6,119
アルコール	4,769
プロペラントガス	10,872
ブチレングリコール	1,185
グリセリン	1,854
その他	73,892
小計	98,694
補助材料	
容器	71,006
キャップ	77,632
その他	444,947
小計	593,585
貯蔵品	
販促用物品	11,212
その他	6,599
小計	17,812
合計	710,091

⑦ 関係会社株式

銘柄	金額 (千円)
(株)ピアセラボ	115,860
(株)ギノージャパン	100,000
(株)ビューコス	10,000
(株)エムビーエス	13,920
PT MANDOM INDONESIA Tbk	4,225,074
MANDOM CORPORATION (THAILAND) LTD.	748,381
MANDOM KOREA CORPORATION	628,949
MANDOM CORPORATION (SINGAPORE) PTE LTD	460,039
MANDOM (MALAYSIA) SDN. BHD.	329,364
MANDOM TAIWAN CORPORATION	174,699
SUNWA MARKETING CO., LTD.	153,972
MANDOM PHILIPPINES CORPORATION	119,127
合計	7,079,389

負債の部

① 買掛金

相手先	金額 (千円)
大日本印刷(株)	180,891
ZHONGSHAN CITY RIDA FINE CHEMICAL CO., LTD.	52,783
(株)吉野工業所	49,289
PT MANDOM INDONESIA Tbk	39,617
武内プレス工業(株)	30,931
その他	368,836
合計	722,349

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 — —
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.mandom.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 単元未満株式は、次に掲げる権利および定款に定める権利以外の権利を有しておりません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第91期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月25日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書および確認書

（第92期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月8日関東財務局長に提出

（第92期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月12日関東財務局長に提出

（第92期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月10日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年9月26日関東財務局長に提出

事業年度（第90期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書および事業年度（第91期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成21年5月19日 至 平成21年5月31日）平成21年6月9日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月25日

株式会社マンドム

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 仲尾 彰記 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マンドムの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マンドム及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月24日

株式会社マンドム

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒澤 謙太郎 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マンドムの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マンドム及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社マンドムの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社マンドムが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月25日

株式会社マンドム

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 仲尾 彰記 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マンドムの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マンドムの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月24日

株式会社マンドム

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒澤 謙太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マンドムの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マンドムの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。